

# 修 士 論 文

## ミンダナオ紛争からみる平和構築の考察 ー民族の固有性配慮を視座としてー

Peace-building in Mindanao:

Seeing Ethnologic Attributes as a Conflict Prevention Lens

東京大学 新領域創成科学研究科

国際協力学専攻

学籍番号 47-066858

氏名 大木優利

本論文は，修士（国際協力学）取得要件の一部として、2008 年 7 月 15 日に提出され、同年 7 月 24 日の最終試験に合格したものであることを、証明する。

2008 年 7 月 24 日

東京大学大学院 新領域創成科学研究科  
環境学研究系 国際協力学専攻

主査\_\_\_\_\_

## 目次

### 第1章 序論

1.1 研究の背景と目的.....	1
1.2 問いと仮説.....	1
1.3 論文構成.....	2
1.4 研究対象の範囲.....	3
1.5 用語解説.....	4

### 第2章 平和構築論の軌跡

2.1 平和構築の概要—人間の安全保障と貧困削減の総括としての平和構築の定義—.....	6
2.2 平和構築と貧困削減、人間の安全保障.....	8
2.3 開発援助と平和構築—紛争予防レンズを通して—.....	11
2.4 日本の平和構築指針とミンダナオ平和構築支援.....	12

### 第3章 イスラーム復興運動の過程

3.1 多様なスルタネイト社会とイスラームの定着.....	14
3.2 ムスリムによる「正しいイスラーム」の実践.....	15
3.2.1. フィリピン・ムスリムのアイデンティティ形成.....	15
3.2.2 社会関係資本（ソーシャルキャピタル）としてのイスラーム.....	16
3.3 社会システムのダブルスタンダード化.....	17
3.4 ムスリムの権利主張とイスラーム復興運動.....	18
3.5 モロ民族解放戦線(MNLF)とモロ・イスラーム解放戦線(MILF).....	20

### 第4章 ミンダナオ紛争

4.1 文明の衝突が試されるとき.....	22
4.2 ミンダナオ紛争の多面性.....	24
4.2.1 四重層からなる紛争要因.....	24
4.2.2 「日常的な暴力」である氏族間の抗争(RIDO).....	25
4.2.3 RIDO による社会関係資本の崩壊.....	28
4.3 ネットワーク化するパトロン・クライアント関係.....	30
4.4 ミンダナオの貧困；フィリピンの貧困統計.....	33
4.5 潜在能力とミンダナオ復興・開発への示唆.....	38
4.5.1 潜在能力の整理.....	38
4.5.2 ミンダナオ復興・開発への示唆.....	41

### 第5章 ミンダナオ紛争から見る平和構築のあり方

5.1 ミンダナオ開発の再検討.....	43
5.2 ミンダナオ発展の可能性と限界.....	46
5.3 結びにかえて：既存研究に対する本研究の貢献.....	46
5.4 残された課題.....	49

### 地図

### 参考文献

## 第1章 序論

### 1.1 研究の背景と目的

紛争と貧困の因果関係について数多くの議論が現在に至るまでされてきたが、近年はこの二つの要因を十二分に踏まえたうえで、紛争後の復興、開発段階に紛争と貧困のつながりを考えながら、開発プロジェクトとして支援することが主流となりつつある<sup>1</sup>。これらを踏まえて、最近では持続可能な平和を維持するため平和構築に資する開発協力、という包括的な概念が生まれた。この文脈で国連や国際援助機関、二国間援助機関が複合的、学際的な概念で効果的な支援スキーム化、体系化を試みようとしている。例えば現場での経験を積み重ねてきた元国連高等難民弁務官の緒方貞子氏とノーベル経済学賞受賞のアマルティア・センが共同議長として提唱した「人間の安全保障」という概念もこれら一連の動きの中で位置づけられる。

しかしながら学術的な概念がフィールド、つまり現場に浸透しているかどうかというと、否定に近い懷疑を抱かざるをえない。学問は現場から抽出された理論や概念を議論し、フィールドでは目の前に起きている現象に対処する。アカデミックな議論はフィールドでの事例を基に事例の一般化から概念の研磨を行っていることに変わりはないのだが、現場での生々しい経験的事例が会議室で同じエッセンスを含んで議論されることは稀ではないだろうか。他方でフィールドにばかり比重をかける場当たりの対応に終始する現場主義援助にも当惑せざるを得ない。このことから学問と実践との強い繋がりが開発協力の効果の発現に欠かせない課題であるということは明確であろう。

そこで、「紛争後の開発プロジェクトは、開発の現場においてどのようにあるべきか」という問いを出発点とし、近年、人間の安全保障と貧困削減が一体となった平和構築を「分析を行うための視座(ツール)」としたうえで、その視座から演繹できる援助体系枠組みをもとにフィリピン、ミンダナオ紛争をケーススタディーとして、持続可能な平和に接近する開発協力の姿を考察することが本研究の目的である。

### 1.2 問いと仮説

本研究は紛争地域が再び紛争に陥らない紛争予防の施策として、どのような開発協力援助を行っていくべきなのかという疑問から出発した。フィリピン南部のミンダナオ紛争を具体例として、紛争予防を基軸とした持続発展的な平和を創造する平和構築のあり方を考察、提示し、今後、紛争地域の平和を定着させるために開発協力援助、とりわけ紛争地域の歴史・文化を担っているミンダナオ島固有の民族的背景を前提としてイスラームの価値、行動規範を脅かさず、なおかつそれら価値を欠乏させない紛争予防開発研究に一石を投じる試みである。

---

<sup>1</sup> DAC(2001) “The DAC Guidelines Helping Prevent Violent Conflict”, 国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書 2005」pp204-230

ミンダナオ住民にとって、イスラームは宗教以上のものである。宗教は一般的に「信仰の対象が何か」を指すが、イスラームは信仰の対象であるばかりでなく、「生き方そのもの」である。ムスリムの生活はイスラームを実践するための生活であると言っても過言ではない。例えば、一つの村で戦闘が行われ、家屋やコミュニティのインフラが崩壊したとすると、ムスリムは家屋よりもモスクの復旧を優先する。そのほかにも「生き方そのもの」を現す現象としては、1日5回行われ礼拝や金曜の特別礼拝など、ムスリムは1日の大半をイスラームの教えを全うするために費やすという習慣がある。従って、ミンダナオ島、特に ARMM 地域で生活をおくる住民にとってイスラームは生活の中核であり人々はその周りで生活を営むため、ミンダナオ紛争の研究にイスラーム研究を統合させるのは必然である。

昨今、アフガニスタン、イラク、東チモールなどで見られる平和構築の営為は困難を極めている。本研究は平和構築という極めて包括的なアプローチに、日本としてどのように関わっていくべきかという開発協力の展望も考察の射程にしている。本研究は決して平和構築のアルゴリズムを目標にしているわけではなく、平和構築の今後の裾野の広がり、および単なる紛争が起きていない状態でなく、新しい「平和構築」のパラダイムの策定の一助になることを念頭においている。

### 1.3 論文構成

論文構成としては、序論に続き第2章で平和構築論点の軌跡をたどり、国際機関と日本の平和構築議論の流れを追った後「平和構築と人間の安全保障」、つまり平和構築と「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」、そして「平和構築と貧困削減」がそれぞれどのように関連しているのかを改めて検討した。またこれらは狭義の平和構築と言われている「紛争後の復興開発から持続可能な発展に向けての開発援助(予防開発)」とどのような相互関係を持つのかを考察する。さらに、開発援助—それが経済、社会、人間開発であれ—の最終目的である人々の潜在能力の拡大<sup>2</sup>が伏線として機能しているのか、センの議論を参考に潜在能力パラダイムが、ミンダナオ紛争再発予防開発にどのようなインプリケーションをもたらすのかを整理する。

第3章ではミンダナオ島のムスリムによるスルタン王国の歴史から、ムスリムはスペイン植民地時代、アメリカ植民地時代、そして1946年フィリピン共和国設立までの社会変容にどのように適応したかを述べた。そのうえで、特にフィリピン共和国以降、1970年の反政府組織軍モロ解放戦線(MNLF)の台頭までの経緯をたどる。スペインとアメリカの植民地政府からは干渉されずにイスラームを実践してきたミンダナオ島のムスリム住民たちがフィリピン共和国樹立以降、首都マニラの中央政権により彼らの生活が翻弄されてきた歴史的事実を追う。一方で、反政府組織の出現と1996年の和平合意、そしてMNLFの分派であるモロ・イスラム開放戦線(MILF)とフィリピン政府の和平合意に向けての取り組みにも触れる。第4章ではミンダナオ紛争の要因をイスラーム対キリスト教、氏

---

<sup>2</sup> 本研究ではミンダナオ紛争を経験した住民の潜在能力の「拡大」よりは「復旧(復興)と維持」ではないかと提案しているが、本研究の導入部分では分かりやすく拡大という言葉を使うことにする、詳しくはIVとV章を参照されたい

族間の紛争・確執(RIDO)、国際テロ組織、と貧困などの4つに分け、さらにミンダナオ紛争の主原因だとされてきた「文明の衝突論」に反論し、RIDOの方がより住民にとっては日常的な暴力に直結することや、RIDOがMILFによって住民を紛争に巻き込む「手立て」、「ツール」、「資源」として活用している現象とその仕組みについて説明する。

ミンダナオが紛争から抜け出せない原因は過度なアイデンティティに基づく「宗教戦争」であると単純明快に考えられてきたが、セン(2006)の「アイデンティティは複数のアフィリエイト(所属)によって決まる」という考察や、Collier&Hoeffler(2001)による「民族の多様性があるほど内戦のリスクは低下する」という計量調査の分析結果を用いて反論しつつ、ムスリムの貧困指数を参照しながら彼らの民族規範を紹介する。RIDOと現地語で呼ばれる氏族間の「草の根争い」にMILFの戦闘員たちが介入<sup>3</sup>することでマイクロスコピックな抗争が最小行政単位であるバラングイまで波及するマイクロ抗争になり、最終的に武力を伴うマクロな地域抗争に発展してしまう。この構図はアフリカの紛争(内戦)でよく議論されている「パトロン・クライアント関係<sup>4</sup>」とそれにより発生する「内戦(戦争)経済(war economy)」と共通点があることにも触れる。

最後の第5章ではセンによるエンタイルメントとケイパビリティの理論と、潜在能力の潜在化を開発援助の最終目標にすることへの議論を整理し、ミンダナオ紛争によって被害を受けた住民にとって潜在能力・エンタイルメントとは何かを考察する。紛争要因を取り除くような紛争予防的な要素の把握と、フィリピン国内で最も高い貧困率であるARMM地域の貧困削減を行うことへの兼ね合いについても考えてみたい。従来の先行研究で考えられてきたイスラーム対キリスト教の要因とRIDOが複雑に絡み合ったことによって紛争が起きたことを仮定したうえで、ミンダナオ住民が恐怖と欠乏からの自由を享受できるような(紛争再発の)予防開発援助のために必要な条件を考察した。

## 1.4 研究の対象範囲

本研究の対象地域はフィリピン共和国ミンダナオ島のミンダナオ・ムスリム自治区(Autonomous Region of Muslims in Mindanao)とする。ARMMは1996年に反政府組織のモロ開放戦線(MNLF)とフィリピン政府の間で交わされた和平合意に基づいて、ミンダナオ島のムスリム住民に自治権を付与した地域である。旧MNLF軍基地とMNLFの分派であるモロ・イスラム開放戦線(MILF)軍基地ともにARMMにあり、クリスチャンはごく少数派で、地域人口の圧倒的多数がムスリムである。また、ARMMが存在するミンダナオ島にはムスリム、クリスチャン、ルマッド(先住民)、華僑が共存している。16世紀にマレー地域からミンダナオ島に伝わったとされているイスラームのスルタン王国は、スペイン植民地の影響をほとんど受けなかった。その後アメリカ植民地下では一次産品の

<sup>3</sup> 介入もしくはRIDOの当事者が同時にMILFのメンバーや関係者である場合もある。

<sup>4</sup> パトロン・クライアント関係とは、パトロンから資源の恩恵にあずかるクライアント間の利害関係が一致している力関係を現す。武内(2000)によると、パトロン・クライアント関係はエスニシティを基盤として形成されることが多いため、動員されるときにはエスニック集団間の衝突と見えやすい。

輸出が「約束された地」として、土地開拓を行うためビサヤやルソン地域からクリスチャンをミンダナオに移住させる政策をとったが、ムスリムの生活規範を法律によって規制するまでには至らなかった。二度の植民地経験を経てフィリピン共和国の「支配下」にミンダナオ島が併合された後、約 20 年後に現在のミンダナオ紛争が始まった。このような歴史的背景から、本研究ではミンダナオが元々ムスリム支配下地域であったこと、また ARMM を含めたミンダナオ全域がフィリピン国のなかで高い貧困率をもつ地域であることをふまえて、現在の ARMM を中心に広範囲のミンダナオ島を研究対象とした。

## 1.5 用語解説

本研究はフィリピン南部ミンダナオ島の歴史社会事項などを踏まえたものであるため、地名が多々登場する。ARMM 地域は特にマレーシアとの国境に近く、ARMM 地域の最西端の島から、村人が造った船で渡航可能な距離にある。詳しくは地図を参照しながら、ミンダナオ全域の地図の他、ARMM 地域の地図にも注目されたい。また、ミンダナオ島が 400 年前から今日に至るまでイスラームを実践しているため、本研究では ARMM 地域住民の生活に欠かすことはできないイスラームに関する用語を多く使用している。

### 1.5.1 ミンダナオ・ムスリム自治区 (Autonomous Region of Muslims in Mindanao: ARMM)

反政府組織、モロ開放戦線 (Moro National Liberation Front: MNLF) が和平合意の際にフィリピン政府に対してムスリム住民が多数である複数にわたる州の自治を要求したが、実際に自治権を得たのは要求した州リストのうち 5 州。政府は自治権を ARMM 政府に付与し、MNLF は事実上解体した。しかし、5 州では少なすぎると主張した旧 MNLF は分派モロ・イスラーム解放戦線 (Moro Islam Liberation Front: MILF) としてフィリピン政府に自治区を広げるように要求している。

### 1.5.2 イスラームとムスリム

本研究は民族学的研究ではないものの、住民の生活をより正確に把握するために、彼らの日常を営むうえで生活の中心となる民族的な要素に着目する。イスラム教を民族学的研究で用いられているように「イスラーム」と記したほか、イスラームを実践する教徒を「ムスリム」と記した。また、ARMM 地域の各州では人口の 9 割がムスリムである。

### 1.5.3 イスラーム法; シャリーア法

イスラームの聖典であるコーラン (クルアーン) の教えを下にしたイスラーム独自の規範。ムスリムにとってシャリーアは単なるガイドラインとしての規範ではなく、法体系である。従ってイスラーム法としても認知されており、立法機関による法律というよりは立法府の存在よりも、唯一神アッラーを法源としている。

### 1.5.4 イスラーム・スルタン王国

東南アジアでのイスラーム定着はマレーシアとインドネシアを中心に、ミンダナオ島にも普及していった。現在のマラッカ海峡を治めていたマラッカ王国がイスラームに改宗し、イスラーム・スルタン王国として勢力を拡大し

ていった。ミンダナオ島は13世紀からマレーシアのスルタン王国の影響もあり、スペイン植民地時代まで複数のイスラーム・スルタン王国が築かれた。

#### 1.5.5 イスラーム教育

イスラーム・スンニ派のなかで、ウラマーはイスラーム法学者として、またイマームは学識の優れた学者の尊称である。マドラサはイスラームの教えを説く神学校で、フィリピンでは週末学校や私立学校としても運営されている。イスラームの教えとは主にコーランやシャリーア法の教え、加えてイスラームの5行;シャハーダ(信仰告白)、サラート(礼拝)、サウム(断食)、ザカート(喜捨)、ハッジ(巡礼)など、イスラームの実践を指す。



## 第2章 平和構築議論の軌跡

### 2.1 平和構築の概要—人間の安全保障と貧困削減の総括としての平和構築の定義—

世銀(2003)によると、LICUS(Low Income Countries Under Stress)<sup>5</sup>の多くが紛争を経験した国であると同時に、紛争再発の可能性が高い。また、桑島(2007:80-83)によると、アメリカ開発庁(USAID)は「脆弱な国家(fragile-states)」や「破綻しつつある国家(failing-states)」、「破綻した国家(failed-states)」、「復興途上の国(recovering-states)」の分類方法をもとに、「破綻国家戦略(failed states strategy)」を発表し、紛争後の開発への取り組みを考えている。世銀(2004)の研究グループによれば、紛争終結後、和平協定から5年以内に紛争が再発するケースが約5割に達するという統計<sup>6</sup>と、さらにLICUSの75%は紛争国<sup>7</sup>であることをふまえると、近年は紛争の要因を取り除くことを目的とした開発援助のあり方や、平和構築において国際援助が果たす役割が重視されているという。このような国際的な流れを受けて国際協力機構JICA(2003)は「紛争終結後の国や紛争に繋がる要因を抱える国々に対し、これらの国々自らが紛争を回避し、長期に亘って安定的な発展に取り組むことができるように支援を行っていく必要がある」と国際社会のなかで平和構築への取り組み姿勢を明示している。

歴史を紐解くと、「平和構築」という概念は辿りつくべくして辿りついた概念である。多くの学者や関係者が<sup>8</sup>その始まりを、国連事務総長ブトロス・ガリ前総長が1992年に国連安保理報告書『平和への課題』において「紛争後の平和構築(post-conflict peace-building)」という言葉によって説明したとし、予防外交、平和創造、平和維持に付け加えて、さらにその後の復興がスムーズに、よりサステイナブルな平和を考え、平和を強化する目的の「平和構築」概念を提案した。持続的な平和が見込める条件を整えるためには、紛争が起きた要因を分析したのちに、要因の引き金要因をブレイクダウンする。すると、貧困削減、不平等、搾取からの開放、ガバナンスなどが挙げられる<sup>9</sup>。このことは評価軸が定かではない「平和」を創るという漠然としたことそのものと、経済開発が「衝突」するきっかけとなった。ここであえて衝突という言葉を用いた理由としては、所得、食料、教育ベースとして計測する貧困指数と、近年まで主観的な概念で捉えられてきた「平和」をなぜマージさせなければ持続的な平和を達成できないか、「how」に加えて、よりファンダメンタルな「why」の部分にまで議題の焦点が合わさって来ていることを示す。ガリ前総長は「平和への課題・補足」を1995年に発表し、非武装化、小型兵器の管理、警察・司法の改革、人権の監視、選挙改革、制度改革、経済にとどまらず社会開発までも含蓄した拡大版平和構築を唱え

<sup>5</sup> 政策や制度、国家組織、ガバナンスが弱体、政治的に不安定のこと(世銀2003)

<sup>6</sup> 世界銀行(2003a:76)によれば「内戦の終結を迎えた典型的な国で、5年以内に再び内戦が勃発するリスクは約44%に達する。このような高リスクの一因は、最初に内戦を引き起こした同じ要因が、通常は依然として存在していることにある[...]地理と経済構造のゆえに本来的に内戦に陥りやすい国というものがあるため、政府がある氾濫グループと問題を解決しても別のグループが台頭してくるだろう」

<sup>7</sup> 桑島(2007:82)

<sup>8</sup> 大門(2003)、外務省、国連平和構築委員会、他

<sup>9</sup> 詳しくは表1を参照

た。この補足こそ、現在の平和構築の実践的なスキームやアプローチ方法の羅針盤となった。現在、平和構築の一環として行われている武装解除、動員解除、社会再統合DDR (De-armament, De-mobilization, Re-integration)、SSR(Social Security Rehabilitation)、ガバナンス構築、人間の安全保障、貧困削減はまさに「平和への課題・補足」を基に援助スキーム化されたものといえる。

2000 年国連ミレニアムサミットに向けて開催された「国連平和活動に関する委員会報告会」(通称ブラヒミ・レポート)では、「平和への課題」諸概念の再整理・定義がされ、紛争予防、平和創造、平和維持、平和構築の一連の諸概念を一括りに「平和活動」とした。そのなかで、平和構築は「平和の基礎を再生し、単なる戦争のない状態以上のものを作り上げるための活動」と再定義され、軍事的な紛争解決・和解や戦闘員の社会復帰から、選挙やメディアの民主化など、経済、政治、社会開発にわたる広範囲を射程とした。

2006 年 6 月に国連は平和構築委員会を設置、センと緒方氏による「人間の安全保障」の概念を中心に活動しており、日本は発足から現在まで議長国を務めている。委員会は国連総会および安全保障理事会に対して3つの報告義務を負う。「紛争後の平和構築と復興のための包括的な戦略に関して国連の全関係機関に対して助言を行う、そして紛争からの回復に必要とされる復興および制度構築に焦点をあて、持続的な開発の基盤を整備するための戦略を支援する、最後に国連内の全関係機関間の調整を行い、ベスト・プラクティスを構築し、初期の復興活動に資金的支援を供与し、戦後復興のたえの国際社会による支援を必要なだけ延長する<sup>10</sup>」。つまり、委員会は国連の中の平和構築専門のシンクタンクとしてコーディネート作業を担う。

一方で、日本は「「紛争と開発」に関する日本からの行動—アクションフロムジャパニー」(2000)を発表し、紛争の予防を前提とした開発支援の一連の流れを「紛争予防→緊急人道支援→復旧・復興支援→紛争再発防止」と提示した<sup>11</sup>。これは意思表明の内容であったが、後に政府開発援助大綱および政府開発援助に関する中期政策に盛り込まれることになった。日本政府は常に平和構築という言葉を使用しているわけではなく、アフガニスタンでは、「平和の定着」、「緊急援助と開発のつなぎ目のない支援」、「紛争後の国づくり(ガバナンス、経済・社会基盤整備)」など、平和構築の類義語として使い分けているようである。本研究では、これらの単語は平和構築に付随するものであるとし、特に平和への定着、平和の定着は平和構築と同義語として便宜上考えることにする。紛争と開発の因果関係性については是非は分かれるものの、紛争と、その後の「国の再建」に必要な開発援助と協力は平和構築と切り離して考えることはできないのである。

---

<sup>10</sup> 大門(2007:13)

<sup>11</sup> 政府開発援助(ODA)白書 2007 年版 外務省 pp134-137

## 2.2 平和構築と貧困削減、人間の安全保障

世銀や経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)の提言によって貧困削減が 1990 年代以降、国際開発の共通アジェンダとされている。JICAによると「貧困」は人間が人間として基礎的生活をおくるための潜在能力を発揮する機会が剥奪されており、併せて社会や開発プロセスから除外されている状態であり、「貧困削減」は、すべての人が衣食住に事欠くことなく、健康で創造的な生活を送り、国や社会から不当な扱いを受けず、自由・尊厳・自尊心を保ち、社会に参画できるようになること、と定義している。また「貧困層の核潜在能力を高める包括的なアプローチが必要であり、貧困層を取り巻く環境を変化させ、貧困の悪循環を断ち切ることが重要である<sup>12)</sup>」と外務省は付け加えている。また世銀の 2000・2001 年世界開発報告では、「貧困問題には所得と富のないこと、声のないことおよび力のないこと、脆弱性<sup>13)</sup>、の 3 つの側面があり、貧困問題にアタックするためには、機会の奨励、エンパワメントの促進、安全保障の向上の 3 つが必要<sup>14)</sup>」としている。さらに脆弱性を高めるリスクのなかには「経済的ショック、不健康、自然災害や個人的暴力」が含まれている。

他方で、JICA(2007:17)によると、「人間の安全保障」は「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」を指し、『人間開発報告書 1994』にて提案された概念であるが、実践的な意味合いが欠けているとの指摘から 2000 年の国連ミレニアムサミットの際に設置された人間の安全保障委員会の最終報告書の中で、「人間の安全保障の課題には、暴力を伴う紛争と剥奪(極端な貧困化、汚染、不健康、非識字、など)」が付帯となった。また、欠乏と恐怖からの自由は「状況が悪化する危険(ダウンサイドリスク)」を意識、想定した概念でもあり、さらにセンの理論である「人々の選択の幅を拡大する過程」に代表される「人間開発」を補完するものであるという。

絵所(2007)によると貧困削減に人間の安全保障の観念を組み込むことは、UNDP 用語で言うと「欠乏(あるいは剥奪)からの自由」のために何が必要か、という問題を認識することであるという。そこで、絵所は、「欠乏」は「剥奪」、「恐怖」は「暴力を伴う紛争」を意味することを前提条件としたうえで、「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」の関係性について次のように述べている。「剥奪」は暴力を伴う戦争を誘発する素地になりうるため、欠乏は恐怖の誘発要因となりうる。逆に、暴力を伴う戦争は間違いなく剥奪をもたらすため、恐怖が起こることによって欠乏は必然である。往々にして人々の欠乏と恐怖を拡大させる脅威の形態は1)暴力を伴う紛争(紛争、内乱、テロリズムなど)、2)広域感染症の広がり、3)自然災害の発生、4)経済ショック、5)大規模環境破壊などがある。これらは「急速に人々の欠乏を増大させる非日常的な大きな脅威」であり、「日常生活の中に埋め込まれた脅威」とは異なる外的要因であるため、「外的ショック」と分類することができる。相対的に、外的ショックによる被害は「日常的に欠乏(剥奪)に悩む人々」、つまり「極度に貧しい人々、読み書きができない人、健康な体を維持することが

<sup>12)</sup> Ibid. pp5-10

<sup>13)</sup> 「脆弱性」とは「脅威に直面したときに、脅威によって引起されるリスクに十分に対応あるいは対抗することができず、その結果、厚生水準が著しく低下する、あるいは生活が著しく脅かされたり、損なわれる状態」を指すこととする。

JICA(2007:17)より

<sup>14)</sup> JICA(2007:4)

できない人、十分な社会的・政治的発言力を持たない人々、様々な社会的弱者など、脆弱な人々」が受けるという。

「日常生活の中に埋め込まれた脅威」とは、個々人あるいは個々の家庭レベルもしくは共同体・コミュニティレベルでの欠乏(剥奪)を高めることになる。慢性的貧困の特徴である「慢性的疾患・病気、事故・障害、日常的暴力(犯罪・家庭内暴力)、宗教・人種・カーストに基づいた社会的差別、不健康・不衛生な生活環境、天候不順による不作」などの要因により失業、学校に行けなくなる、病気のときに医療機関での手当てを不可能にするなど、日常生活に埋め込まれた脅威は特に慢性的貧困層に被害が及ぶ。ここで注意したいのは、慢性的貧困と一時的貧困は異なる。後者は社会保障政策を通じて生活水準を安定させることを目指しており、前者は生活水準そのものの引き上げを目指すため、目的が異なれば、実施されるプログラムも異なる。絵所によると双方は「相互排他的ではなく」、さらに人間の安全保障アプローチ重要になるのが、「両者が重なる部分」である。つまり「所得が低く、なおかつ今後も所得が落ち込む可能性が高い人」の存在である。

貧困に対して脆弱な人々とは、センの言葉を借りるならば、脅威に直面したときにエンタイトルメント崩壊の危機にさらされる人々であり、「窮乏状態に陥る人々」でもある。したがって、不意な脅威に直面したときに貧困に陥る可能性が高い。貧困に対して脆弱な人々は十分な所得と資産を保有・貯蓄していないために、土地、家畜、家庭にある高価なものに代表される流動資産の備えがない。また、社会的に差別されている人々や、女性・子ども・障害がある人など「社会的弱者」もリスクに対して保険がかけられない、もしくは効かないのである。

センは人間の安全保障委員会最終報告書において、特別な注意を必要としているのは、日常的な脅威ではなく、ダウンスайдリスク、つまり「突然襲いかかるリスク」によってもたらされる困窮であるとした。これは日常と非日常を切り離して考えるように提起していると言い換えることができる。「国家間戦争」から「武力を伴う暴力」への変化や、気候変動による自然災害、またそれによる被害の予期せぬ拡大など、リスクそのものの形態が多様性を増すなかで、将来の開発援助に対して新たな視点をセンは提供している。従来、人間の安全保障についてマクロな議論がなされてきたが、人間の安全保障そのものを正面から扱うプロジェクトを実施することとまらず、人間の安全保障を守ることを中心とした開発プロジェクトに「ダウンスайдリスクへの予防措置」という考え方を組み込んで設計することによって、既存の開発プロジェクトよりも相対的に持続可能な内容が見込まれる。峯(2007:42)によると、例えば「雇用創出プロジェクトが対立するエスニック集団の若者に役立つように配慮されたデザインがされているかどうか」、「輸送路の整備による交通量の増大がHIV/AIDSの拡大につながらないように配慮されているか」など、既存のフレームでは考えつかなかったような、あるいは計量的データからは関連性が認められないようなことも、プロジェクトのダウンスайдリスクの延長線上に存在し、かつ表面化する可能性がある問題であれば考慮の対象となると指摘する。

そこで、人間の安全保障と平和構築とはどのような関連性をもつのであろうか。人間の安全保障は「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」の2本柱で構成され、「欠乏からの自由(剥奪)」への処方箋として「保護」や「エンパワメント」が鍵となると先に述べた。では、「恐怖からの自由」にはどのような対処方があるのだろうか。アナン前国

連総長が「平和の課題」から着目した「予防の文化」は、紛争や内戦発生後、つまり「事後」の文化からの脱却を強調した。橋本・小向(2007:208)によると、この流れを受けて、1998 年カーネギー委員会主催のフォーラムでは、「予防行動」を1) 早期警報、予防外交、早期人道的行動などの「業務的予防行動」と、2) 予防的軍縮、開発、平和構築などの「構造的予防行動」の二つに分類した。「構造的予防行動」は、社会的、経済的、民族のおよびその他の根本原因による紛争に取り組むことと、そして民主的制度の強化を促進することが求められると提言した。

稲田(2004:33)によると、「経済開発は平和を促進するとは必ずしもいえない。あるいは開発と紛争予防の間にはネガティブなつながりもある。他方で、そうした議論の延長線上で、貧困を削減し、あるいは貧富の格差を縮小させることが、紛争の可能性を低下させるとの議論が広まっている」という。経済開発が進むことによって地域間の経済開発レベルの相違が表面化し、逆にそのことが紛争要因となってしまうことで経済開発と紛争は、負の相関となる。このことは、平和と経済開発は常に正の相関関係ではないことを示す。経済開発が進むことによって暴力的紛争のリスクが低下するとは様々な危惧要因があるために断定できない。そこで、紛争をより詳しく分析するツールとして、紛争の「構造要因」と「引き金要因」を分けることで適切な対処方法を考察しようという動きがある。世銀や DAC、UNDP らの紛争要因の分析を総括すると、以下のような表にまとめることができる。

表 1 紛争の構造的要因と引き金要因

	構造的要因	引き金要因
政治的要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>異なる民族集団間の対立感情</li> <li>宗教対立</li> <li>過去の暴力の遺産</li> <li>一部の集団による政治権力の独占</li> <li>脆弱な市民社会制度</li> <li>平和的紛争解決メカニズムの欠如</li> <li>グループ間の歴史</li> <li>人口の過密</li> <li>資源基盤の状況</li> <li>民族・部族・共同体・ジェンダーや他の類型に基づく不平等や偏見</li> <li>伝統的な人々の生活パターンを反映しない人為的な国境線や政治地勢</li> <li>政治・経済の決定プロセスからの特定グループの制度的排除</li> <li>マクロ経済にかかる構造的な問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央政府の国内コントロールの喪失</li> <li>政府権力の配分構造の変化</li> <li>武器の流入、軍事予算の拡大</li> <li>近隣諸国、国外組織の介入</li> <li>宗教・民族間の差異の誇張</li> <li>政治運営の失敗、腐敗、汚職</li> <li>法秩序の悪化、犯罪の増加</li> <li>経済の衰退</li> <li>国内結束力の変化</li> <li>中央権力の国内統制力の移行</li> <li>武器(小型武器)の流入</li> <li>隣国、地域権力、組織の介入</li> <li>人口や資本の大規模な移動</li> <li>対立関係や新興宗教の発生</li> <li>限られた自然資源・高山資源をめぐる闘争</li> <li>所得の差を増進させたり経済停滞をもたらすマクロ経済状況の急激な変化</li> </ul>
経済的要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>富の偏在</li> <li>経済活動への参加機会の不平等</li> <li>資源をめぐる利権(争い)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>急速な経済停滞、失業者の不満</li> <li>人や資本の大量移動</li> <li>経済格差の拡大</li> <li>特定地域への公共投資の集中</li> </ul>
社会的要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育機会の不平等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関の能力低下、行政サービスの崩</li> </ul>

		壊 ・ 公共部門の行き過ぎた改革・変化
--	--	------------------------

稲田(2004)、橋本・小向(2007)をもとに著者作成

紛争後の段階で「引き金要因」に十分な配慮をし、早急に対策を行いつつも、より時間がかかる中・長期的な復興開発は「構造的要因」を取り除く目標をたてなくてはならない。紛争後、早い段階において復興から開発への移行に必要な処置を施さなければ再び紛争へ舞い戻ってしまう可能性が高く、紛争が武力などによって単純に表面化しなくとも、不安定な状況が長期化する恐れにより、不安定は不確実性を高める。したがって、どの段階でも必要とされるのは「紛争予防」であり、未知の「この先起こりうるリスク」を先読みして組み込まなくてはならない。この視点を紛争予防配慮という。橋本・小向によると、紛争予防を目的とした援助は「中長期的な取り組みが不可欠」であるという。なぜなら構造的に社会に存在する紛争要因を排除し、機能するシステムの構築とそのシステムを運用する人材の育成が必要とされるから」と説明し、「当該社会において紛争の要因となる諸課題に包括的に対処し、これを根絶するために社会構造そのものを変革する中長期的戦略が必要となる<sup>15)</sup>」と警告している。

## 2.3 開発援助と平和構築—紛争予防レンズを通して—

DAC(1997)『紛争、平和、開発協力に関するDACガイドライン』は紛争予防を含めた平和構築のための開発援助を方向付ける指針報告書である。それには「開発援助は、国際社会が利用可能な経済的、社会的、法的、環境的、軍事的な手段とともに、紛争予防と平和構築のために独自の役割を果たさなければならない」としたうえで2001年に前報告書を補足する『紛争予防支援のためのDACガイドライン』を発表した。新ガイドラインでは「紛争予防を政策のなかで主流化(中心的課題として取り入れていくこと)していく」ことが新たに示され、『平和構築を主流化する』2005年報告書では平和構築を紛争後の一連の活動のみに限定せず、「紛争を予防し、平和を持続させるための紛争前、中、後に行われる諸政策」と定義し、1997年、2001年に発表した平和構築概念が拡大されたものとなった。これは脆弱性の要因分析からはじまり、政策、政治、ガバナンス分析など、先に述べた「ダウンサイドリスク」に焦点をあて、分析結果を「統合された(開発)計画の枠組みのなかに組み込む<sup>16)</sup>」ことの必要性を挙げた。つまり紛争予防レンズとは、全ての政策に組み込まれるべき紛争を予防する視座であり、事後ではなく「予防」のカルチャーをつくりあげることでもある<sup>17)</sup>。

では、開発援助にとってDACが提唱する紛争予防レンズはどのような意味合いを持つのであろうか。通常、治

<sup>15)</sup> 橋本・小向(2007:219-220)

<sup>16)</sup> 大門(2007:17-19)

<sup>17)</sup> DAC(2001:18) “The ‘lens’ is a metaphor for looking at how conflict prevention can be incorporated into all arenas of policy, e.g. from development to trade, investment and foreign policy. This can also be referred to as building a culture of prevention.”

安や軍事的側面が注目される平和構築の分野において開発援助は経済開発論と直結する。このことは平和構築の一環として実践される経済的側面や制度的側面による開発援助などを指し、具体的にはJICAによる技術協力、無償資金および有償資金協力を通じて経済・制度的な援助を行うことにある。しかしながら、いわゆる「経済開発」と「人間開発」が同時進行で戦略的に実施プロジェクトに組み込まれることはそう容易いことではない。脆弱性の要因分析は紛争要因分析と重なるため、この分析なくして持続的な開発援助の青写真を描くことは無駄に等しく、紛争要因を「取り除く」開発の実践も安易ではない。本研究では取り除くことよりも、共同体に内包されている価値規範の分析を通じて地域の固有文化に基づく行動規範からヒントを得て、紛争要因が自発的に「解体」できるような機会を提供することを目標設定とすべきと考える。このことが本研究の核心であり、詳しくは第4章と第5章を参照されたい。

## 2.4 日本の平和構築指針とミンダナオ平和構築支援

「平和への創造」が発表されてからはや15年が過ぎた。その間、アナン前総長による「In Larger Freedom」をはじめ、「貧困削減」「人間の安全保障」「キャパシティ・デベロップメント」「オーナーシップ」「環境・気候変動」など、様々な試みが実践されてきた。日本政府の対応としては、アフガニスタンに「平和の定着」を支援するための援助を行うなど、年々活発化している。「日本はお金は出すが人は出さない」とレッテルを貼られた時代から随分と進歩したように見える。しかしながら日本を取り巻く環境は以前にも増して厳しい。「新しい戦争」(Kaldor1999)に代表されるようなグローバル経済によって急速に変化、多様化しつづける紛争の形態、気候変動とその多岐にわたる影響、資源の争奪、格差・不平・搾取など、その局面は緊迫している。そのなかで、外務省は「紛争後にどのような開発援助を行えばより効果的なのか」に着目し、アフガニスタンでは平和の定着を行うために自衛隊派遣やJICA・JBICを通じての活動を行った。時同じくして「人間の安全保障」報告書が発表され、2005年には「平和維持」の段階から平和構築を経て復興・開発へと包括的かつ繋ぎ目なく支援していくことを目的に国連平和構築委員会が発足した。委員会は平和構築活動に経験がある国によって構成されており、援助実施を行う機関ではないが、その特色として政治、経済、社会<sup>18</sup>の専門枠組みを横につなぐ複眼的な視野を持つため、実施してきた現場の平和構築活動からの「教訓」を共有し、国連安全保障理事会へ適切な助言を行う。委員会の議長国として日本は今まで以上に平和構築への積極的な取り組みが期待されている。

それではミンダナオに対する日本の平和構築の取り組みはどのような経緯をたどっているのか。まず70年代から活動してきたモロ解放戦線(MNLF)とフィリピン政府がリビヤ仲介のもと和平合意に至ったのが1996年、和平協定によりムスリムの自治区であるARMM地域がフィリピン政府から認められた。しかしMNLF分派のモロ・イスラム開放戦線(MILF)は武力活動を継続し、ミンダナオ島およびフィリピン全土に不安の種を残した。以降、MILFと

<sup>18</sup> 政治は例えば治安維持、選挙管理、行政運営、法の支配、ガバナンスであり、経済は貿易、投資、経済政策。社会は市民活動などがある

の停戦、和平への道のりは閉ざされていたが、2002 年に外務省はアジア地域の平和への脅威に対処するため 4 億ドルの予算で「ミンダナオ島における平和と安定のための支援パッケージ」を発表した。2003 年にはマレーシアによる仲介で MILF との停戦合意がされた。翌年の 2004 年にはマレーシアとイスラーム会議機構(OIC)加盟国<sup>19</sup>による国際監視団(IMT)が構成され、日本も非イスラーム国として初めて加わることを表明した。国連のミッション以外で紛争の現場に日本が専門家を派遣する初めてのケースとなった<sup>20</sup>。

他国の援助ドナーがミンダナオのあまりにも長すぎる内戦から手を引く状況下で、なぜこれほどまでに日本は深入りするのか。また、宗教に関連する活動を行ってこなかった(というよりも、タブーとされてきた)日本はなぜミンダナオ紛争でイスラーム諸国によって展開される国際監視団に加入するという例外を作ったのか。まずフィリピンとマレーシア外交からの要請があったからという理由が一つ、平和構築委員会の議長を務める日本のプレゼンスの向上と、国際機関内で平和構築におけるイニシアチブをとることへの意気込みの現れが主な理由として考えられる。日本の活動から見ても開発援助分野でまだ発展途上である平和構築は今後その重要性を増すと考えられる。

2003 年に小泉前首相がフィリピンのアロヨ現大統領との会談においてミンダナオ和平について早急な解決を望み、二国間で協調しながらミンダナオ島に和平をもたらすことができるよう日本は積極的に和平交渉に関与するという主旨の声明を発表した。その後「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」が策定され、ARMM 地域行政の人材育成や、ハードインフラの復興が主に行われた<sup>21</sup>。2006 年の夏、JICA 緒方理事長の訪比をきっかけに同年 10 月に、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線(MILF)の和平交渉を仲介している国際監視団へ日本人が初めて上級アドバイザーとして停戦監視と和平交渉の仲介チームの一員として加わった。国際監視団はマレーシアを中心に、ブルネイ、リビアなどのムスリム国によって構成されており、国際社会からもミンダナオ和平は介入により無事に締結されるだろうと予測されていた。非ムスリム国として和平交渉の「最中」の段階から日本が仲介することは前例がなく、さらに国連が介入していない平和構築の枠組みに和平締結以前から参加していることは今後の日本が各国で行う平和構築活動に多くの教訓を残すであろう<sup>22</sup>。

<sup>19</sup> マレーシアの他にブルネイ、リビア

<sup>20</sup> 『外交フォーラム フィリピン特集』pp70、外務省 HP、聞き取り調査より

<sup>21</sup> 外務省(2002)「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」

<sup>22</sup> 高村現外務大臣スピーチ(2008)「平和の創り手「日本」、外務省(2006)「わが国のミンダナオ和平プロセスに対するより積極的な貢献(IMT への)要員派遣」



### 第3章 イスラーム復興運動の過程

#### 3.1 多様なスルタネイト社会とイスラームの定着

19世紀末のミンダナオ島では400年統治したイスラーム王国であるスルタン制度のマギンダナオ王国が弱体化し、時同じくして米西戦争が勃発した。1898年パリ講和条約で勝者となったアメリカによってフィリピン諸島がスペインから割譲されることになった。これを機にそれまでスルタン王国や部族としてガバナンスが成立していたミンダナオ島はマニラ中心の中央行政機構の管理下になった<sup>23</sup>。

早瀬(1988:34)が指摘するように、スペイン植民地以前は現在のようにミンダナオが「ムスリムの土地」とは定着していなかった。信仰の対象としての「イスラーム」は存在していたが、ミンダナオ島全土を統治するイスラームによる社会システムは存在していなかった。元来ミンダナオ島はイスラーム国家として一括りにはできない歴史的背景がある、それは例えばスールーとマギンダナオのスルタネイトは歴史上1つの社会と扱われ、スペイン支配期でも総称として「モロ」と呼ばれていたが、双方のスルタネイトは歴史上、独自のイスラーム国家として樹立していた。スールーはいわば海洋性社会で、貿易上の要処のため、その必要に応じてイスラームが定着していったようであるが、他方で、マギンダナオはプラギ下流域を中心として発展し、独自のスルタン王国を築いていた。しかしながら、フィリピン諸島のイスラーム史はムスリム以外の人から見た歴史であるために、イスラームに内在する多様性を一つのカテゴリーとして分類され語り継がれていった<sup>24</sup>。Majul (1964:48-50)はフィリピン諸島のイスラーム化と、マレー地域のイスラーム化を比較したうえで多くの共通点を見出し、マレー地域のイスラーム化に必要な7つの要因、「貿易、伝道、イスラーム神秘主義(スーフィズム)、政治、経済、教養、聖戦(ジハード)」を挙げた。これらの要因が複雑に絡みあい、ミンダナオ島の国境沿いの「部分イスラーム化」が達成されたとし、また早瀬はマフルの要因分析はフィリピンにも当てはまると主張した。

Majul は現在の ARMM ではほぼ全人口がムスリムであるが、スペイン植民地以前のスルタン王国としての ARMMにおいてムスリムは固定したものではなかったと考える。早瀬によるとスペインが砦を築く前、現在のサンボアンガ周辺の住民はイスラーム教徒であったが、スペイン軍が駐屯するとキリスト教に改宗し、さらに1663年、スペイン軍が撤退すると再びイスラーム教徒に戻ったという。支配者層はスペインと対抗するために、イスラームを通じてより強固な連合を民衆に求めたのに対し、その意図とは反対に、民衆は伝統的社会の上に置かれた自身の立場を擁護するために、その場に応じて改宗していったものだと考えられるという。

<sup>23</sup> 石井(2002:64-64)また、米国植民地化したフィリピンのムスリムがどのように中央行政機構に吸収されその影響がミンダナオに浸透したかについては石井(200)を参考されたい

<sup>24</sup> 早瀬(1988:34)

### 3.2 ムスリムによる「正しいイスラーム」の実践

Majul(1973:95-96)はムスリムとして「正しいイスラーム実践」が書かれているコーランを習得するためにもイスラーム教育の拡大は急務であったと説く。このことは、イスラーム教育を通じて正しいイスラーム実践の普及に務めた支配者層の存在が大きかったことに由来している。17世紀前半のマギンダナオ州にはウラマーというイスラーム神学校を卒業した、イスラームの教えを説く先生的地位にある知識者がすでに存在しており、他のマレー世界のウラマーとの交流を通じてより広い世界の情報をマギンダナオ社会にもたらしていたという。これによって学校では読み書きと同時にコーランが教えられ、アラビア語で会話されていたと考えられている。

ミンダナオ島との国境に近いマレーシアのサバ州とスルウエー諸島近辺の海サマ地域を対象に、マレーシアの公的なイスラーム行政教育と海サマ人のイスラーム化の歴史過程を比較研究した長津(2004)によると、マレーシアにおけるイスラームの公式化は、政治、経済、司法など広範な生活領域に及んでいる。イスラーム行政とイスラーム教育はマレーシアでは多くのムスリム民衆が日常的にかかわる分野であるため、マレー社会におけるイスラーム観やイスラームをめぐる社会関係のあり方に大きな影響を与えてきたという。例えばマレー半島のイスラーム教育は19世紀から続いており、児童がイマーム<sup>25</sup>やハジ<sup>26</sup>の家に住み、彼らからイスラーム学習方法(コーラン読誦など)を学ぶ。植民地期には、ポンドク<sup>27</sup>やマドラサ<sup>28</sup>を設立し、イスラーム教育を進めていたという。1957年の教育法により、15人以上のムスリム児童が在籍する学校ではイスラーム教育が義務づけられ、公式教育の一環として本格的に導入された。マレーにおける70年代のイスラーム復興運動を受け、80年代のマレー教育省はイスラームを重視した新教育カリキュラムを国民学校において施行した。70年代後半からサバ州<sup>29</sup>の住民と比べて海産物仲買により裕福だった海サマ人が、本格的に子供を宗教学校に通わせるようになり、80年代半ば以降にイスラーム中等科と上級クラスを無事修了できた学生はウスタズと呼ばれるイスラーム社会の知識人層を形成した。その後彼らは宗教学校の教師や宗教機関の職員に採用されたという。長津(2004:47-59)の調査によると、陸地に定住しない海洋性社会の海サマ人は独自にイスラーム学校に子どもを通わせていたという。

#### 3.2.1 フィリピン・ムスリムのアイデンティティ形成

早瀬(1988:52-53)は、ムスリム、クリスチャン、原住民族を問わず、フィリピン諸島全般に言えることとして「人々のアイデンティティの所在は血族・婚姻からなる親族集団」にあるという。親族集団を核として、それを包囲するのが親族集団を基本とする集落、いわば顔見知りの集団、その次に同じ言葉を理解し意思疎通のできる集団、

<sup>25</sup> イマームとは大小のムスリム共同体を統率する者で、イスラーム教育を受けた教育者、ウラマーとしても用いられる

<sup>26</sup> メッカ巡礼者

<sup>27</sup> 寄宿制イスラーム学習塾

<sup>28</sup> 世俗学校の教育システムを採用した近代的なイスラーム学校

<sup>29</sup> ミンダナオ ARMM の国境近くにあるマレーシアの一州

すなわち同じ言語集団がある。全く接点を持たない人に対しては、非常な警戒感をいだき、敵意さえ表すという。例えばマギンダナオ・スルタネイトの場合、首長層の婚姻関係を通じて親族関係を拡大し、マギンダナオ民族言語集団を 1 つのスルタネイトの下に結集させた。その統合原理として人々の信仰対象であった「宗教としてのイスラーム」が果たした役割は小さくなかったと早瀬は考える。イスラームという共通要素があったからこそ、マギンダナオ族は、他のフィリピン諸島の民族言語集団と異なり、キリスト教国スペインに対抗する 1 つの政治的共同体を成立させることができたのではないかと推測した。その名残は現在のミンダナオ・イスラーム社会での優勢民族、マギンダナオ族の地位を確立させた。

早瀬の指摘は今日のイスラーム教徒がフィリピン共和国のマニラ中央政府に対して結束できない理由を説明している。スルタン王国以前、ミンダナオ住民がアニミズム<sup>30</sup>を信仰していた時期からイスラームは浸透していき、その歴史は現在に至るまで 400 年も続いているが、早瀬によるとイスラームは「外圧による結束の統合原理の一つ」として機能となりえても、それは実質的な意味でムスリムの内発的欲求に対して結束する原理になっていない」と考察している。したがってミンダナオのイスラームは「基層社会」を超えることができずに、「土着化することによって受け入れられて広まった」のではないかと推測している。その証拠として首長が改宗するときは民衆がそれに追随するという傾向があり、このような手法でイスラームが地域に根付くようになったと結論づけた。

さらなる早瀬の指摘によれば、ミンダナオのイスラーム共同体は、確固たる共同体を確立していた個々の親族集団を、一つのイスラーム・イデオロギー集団としてマレー社会に隣接するスラールなどの海洋性社会を通じてミンダナオ本島にコーランを普及させ、共通語のアラビア語を介して独自の民族言語集団を成立していったという。スルタン王国時代から現在でも ARMM 地域において大きな影響力を及ぼすマギンダナオ族グループ(マギンダナオ言語集団)はスルタン王国時代から婚姻関係を通じてその統治力を拡大し、その影響力は今日の ARMM 全地域の政治的影響力へとつながっている。

### 3.2.2 社会関係資本(ソーシャルキャピタル)としてのイスラーム

「フィリピン諸島において親族集団が個々人のアイデンティティと同意味を持つ」という早瀬の考察と、ADB(2005:16-25)が指摘する「親族集団もしくは末端の共同体グループは共同体の中で育成してきた規律や規範が存在している」という 2 つの考察を併せると、親族集団によって構成される民族集団内では独自のシステムが成立していることを示唆していると考えられる。その証拠として、ADB はフィリピンの貧困層の間ではソーシャルキャピタルがインフォーマルな社会セーフティーネットの素地として機能しているという。また、ソーシャルキャピタルが最も尊重されているのは原住民やエスニック・マイノリティーであることから、フィリピン国民の約 5%にあたるムスリムをマイノリティーと区分すると、95%以上の住民がムスリムである ARMM 地域はまさにソーシャルキャピタルが機能している例に入る。しかしながらADBは次のようにも指摘する。マイノリティーグループは往々に

<sup>30</sup> 土地信仰や拝霊することをさす、シャーマニズムとも関係していると言われている

して非力(powerlessness)、土地や資源へのアクセス、教育の欠如、不十分な所得、伝統的な文化および民族/民族からの疎外、先祖の土地/領土への所有やアクセスなど慢性的な貧困を特徴づける要素を抱えている。これらの要素はコミュニティのソーシャルキャピタルと連結しているものである。

ソーシャルキャピタルについてイギリス開発局の DFID(1999)は、「個人が集めることのできる社会的資源」と定義し、また、社会的資源は「ネットワークや他人との関係性、グループや団体への帰属、信頼関係、相互主義的な交換行動やファシリテーションがインフォーマルな社会セーフティーネットとして保障されるものである」とし定義している。ソーシャルキャピタルが社会のセーフティーネットとして機能していること、および貧困層マイノリティーグループの間ではソーシャルキャピタルが尊重され、日常のなかで欠かすことができない生活の一部であれば、ソーシャルキャピタルを保有するために個人は大前提としてコミュニティなど生活共同体の中で他人との相互的信頼関係を築きあげなくてはならない。そして、早瀬が指摘したように親族集団から構成される共同体は同じアイデンティティを共有しているため、彼らは共通のソーシャルキャピタルおよびその価値を共有しており、彼らの日常生活において欠如すると最も困るものなのである。

### 3.3 社会システムのダブルスタンダード化

床呂(1996:97-99)が指摘するようにイスラーム国家やムスリム多数を占める国では「アガマ(宗教)」という概念が存在する。例えばインドネシアでは「パンチャシラ(国家5原則)」という政府の公式な定義が存在し、「公」の宗教観とそれに基づく規定が存在する。しかしながらフィリピンはキリスト教が多数派であるにもかかわらず国家としての公式規定、制度として組織化されていない。インドネシアが「フォーマル」に宗教を国家规定・制度に組み込んでいるとすれば、フィリピンでは宗教を行政・官僚・政党・議会といった民主主義的な政治機構に取り入れるよりは、「政治を方向付けるチャンネルとして」ダイナミック、すなわち「インフォーマル」に宗教イデオロギーを利用することで、実際にはパトロン・クライアント関係のようなマイクロで非公式な人間関係を築いている。インドネシアの場合と比較すると、フィリピン・ムスリムは「宙ぶらりん」の状態を強いられている;約 95%のキリスト教国で ARMM 地域の人口だけがムスリムであるという異例をつくりあげ、さらにそれは「自治区」という形で成立している。

床呂はフィールドワークを通じて、ムスリム信仰と宗教を取り扱った従来の既存民族研究を「フォーク・イスラーム」論とし、実際ミンダナオで起きている現象は「中東起源のイスラームと、現地の土着信仰であるシャーマニズムが混ざり合ってきたアマルガム」と分析した。他方で、川島(1996:186-190)によると、フィリピン国家は「世俗主義の理念を掲げている」という。なぜならフィリピン憲法には「教会と国家の分離、宗教公定化の禁止、宗教信仰の自由平等、宗教用件に基づく政治的権利制限の禁止、宗教組織に対する公金支出の禁止<sup>31</sup>」が明記されているからだという。フィリピン・ムスリム社会に世俗統治を導入したのはアメリカ植民地政府であった。スペインは

---

<sup>31</sup> 川島(1996:186)

ムスリムを改宗させようとしたのに対し、1915 年にアメリカはスールー王国のスルタンと協定を結び、いっさいの世俗的な統治権を剥奪した。しかしながら、政治制度としてのスルタン制が廃止された後も、スルタン、ダットゥなどの貴族・首長や、カーディー、イマームなどの宗教リーダーはイスラーム法やアダットに基づいて住民紛争の調停を行い、アメリカ植民地政府はこれに対して寛容な立場をとった。家族関係や相続、ムスリム同士の紛争に関しては、従来通り、ムスリムが固有の法を実践し、伝統的な宗教裁判所(アガマ裁判所)によって紛争を処理することを許容したという歴史がある。このことはムスリムが将来「文明化」するまでの暫定的な措置として位置づけられていたため、アメリカ植民地支配による政治・経済の変化に適応できなかった支配層や宗教リーダーは世俗統治とはかわりを持たず、植民地政府に許容された伝統的社会制度とそれに伴う特権に依存して生存してきた」という。ムスリムによるイスラーム社会とフィリピンの民主主義社会とのダブルスタンダードが存在していたことを示し、さらにアメリカとフィリピン政府そしてフィリピン・ムスリムによって共同承認・共有されていたことを表している。

### 3.4 ムスリムの権利主張とイスラーム復興運動

1970 年代頃からミンダナオ島で始まったとされる「イスラーム復興運動」はそれまでと比べてどのような社会変容をもたらしたのだろうか。床呂(1996:188)の研究によると、例えばスールー諸島におけるイスラーム復興現象は、モスクやマドラサの増加やそれに伴いモスクでの礼拝する人々の増加、女性のベール着用や禁酒、コーラン独唱会、「正しいイスラーム」の普及・啓蒙活動などがあるという。これは単に個人でのイスラーム復興運動ではなく、社会的レベル、いわゆるコミュニティ共同体レベルでイスラーム意識が高まった。「正しいイスラーム」の教義と実践を普及・啓蒙するためのセミナーやモスク・マドラサの建設促進運動を進めたほか、非ムスリム地域への布教活動や、非ムスリム地域で暮らすムスリムのレストラン出店、さらには海外の同種のイスラーム団体との連携を強め、サウジアラビア、エジプトなどへの留学支援<sup>32</sup>や、パキスタン人布教者をフィリピンに招聘しての布教・啓蒙活動が行われていたという<sup>33</sup>。

さらに、川島(1996:186-199)によれば、70 年代のイスラーム復興活動を受けて、マルコス政権下ではイスラーム振興政策、およびムスリム国や国外イスラーム団体の援助によって、多数のマドラサが設立されたという。フィリピンのカトリック教会は対スペイン独立革命以降、中核的なグループとして政治に影響力を行使した。19 世紀はじめのアメリカ合衆国によるフィリピン統治以来、公立学校では選択性宗教教育が許可されるようになったが、その背景はカトリック教会の後押しがあったという。その他にも現行憲法において引き継がれているカトリック・クリスチャン特有の妊娠中絶禁止規定などがある。このような国家体制の下で人口の 5~8 パーセントの少数派ム

<sup>32</sup> 60 年代からエジプト政府はフィリピン・ムスリム同胞のために留学プログラムを提供している。詳しくは石井(2002)、川島(1996)を参照

<sup>33</sup> 床呂(1996:88)

スリムがイスラームを実践するためには、世俗主義やカトリシズムとの共存を断絶し孤立状態でイスラームを実践する方法と、異質の宗教とイデオロギーの共存を前提にしつつそれらの勢力と状況に応じて、ダイナミックに係を結びつつイスラームを実践する2つの方法があった。

ムスリムがイスラーム法<sup>34</sup>を実践しようとする、国家や社会から様々な制約を受けることになる。その制約が最も鮮明な形が現れるのは、「婚姻」や「家族関係」、「相続など私的身分に関する事柄」である。イスラーム法は離婚を認めているのに対し、スペイン法を起源とするフィリピンの民法は離婚を認めていない。そのためムスリムの離婚は違法行為となってしまう、一夫多妻についても同様のことが言える。1946年に成立したフィリピン共和国政府はどうかアメリカ統治期に許容されていた伝統的社会制度<sup>35</sup>を廃止する方針を固めた。廃止によって現代法とイスラーム法のダブルスタンダードが成立しなくなったため、反発したムスリム国会議員は特別の立法措置を取るようフィリピン政府に主張した。これにより1948年に20年間という期限付きでムスリムが「固有の慣習<sup>36</sup>」を実践できる法律が成立した。これにより、例えばムスリムの離婚や一夫多妻が違法行為として訴追されることは避けられることになった。

また、3.3章でも述べたように、ARMMの州制度についてThe Asia Foundation(2007:73-75)は、ラナオ州に居住しているマラナオ族を例に挙げると、二つの政治システムが成り立っているという。一つは「モダンな」システムであり、もう一つは「固有の制度」、つまりダブルスタンダードで構成されているという。モダンなシステムでは地方、市、自治体、バランガイ<sup>37</sup>と分かれているが、固有なシステムにおいては現地の言葉「*phangampongs*」「*sub-phangampongs*」「*ingeds*」「*agamas*」と、全く異なる区分方法を用いている。例えば、モダンなシステムだと自治体とバランガイは別々に運営されるべきものであるが、固有システムでは自治体とバランガイの違いは存在しない。このように、現代のフィリピン政府公認と住民による社会行政システムの分類方法が異なってくる。したがって土地や資産の登録管理は自治体の下で行わなければ実質的な拘束力を持たない、という事態が発生する。調停を行おうとしてもそのアプローチは大きく分けて二通りあり、イスラーム法をもとにした住民の制度によるものか、全国共通の司法手続き、という具合である。血縁関係から構成される拡大家族は往々にして「氏族」という分類の下では非常に結束が強い。このことは村単位での権力主体を意味する。従って複雑なダブルスタンダードの行政システムではなく、拡大家族の氏族グループが権力をふるう「村」単位こそ住民が考える社会システムであり、その村を統率する重要人物は長老やイスラーム布教者(先生など)である。このことは単に司法制度や政治だけにとどまらない、ARMMではイスラーム教育に対して全国とは別に独自の教育システムが成立している。マラナオ州だけでも、マドラサを百校以上建設・運営しているが、フィリピン中央政府はマドラサ卒業者を認定しないために就職活動を困難にしている。

<sup>34</sup> コーランに基づく内容を反映させたシャリーア法など

<sup>35</sup> ムスリムの特権:ムスリム固有の慣習法を実践すること

<sup>36</sup> 川島(1996:190-191)によると「ムスリム固有の慣習法」という特定の表現が用いられている理由は、ある宗教に対して特別の地位を与えるのはフィリピン政府の公式な立場である「政教分離の原則」から逸脱するため

<sup>37</sup> フィリピンでの最小行政単位

川島(1996:191-192)によると、1960年代にはフィリピン国家に対してイスラームに基づくイスラーム身分法実践の権利を主張する人々が出現していた。このことは60年代に入ってエジプト政府の財政的支援によってエジプト・アズハル学院(イスラーム大学の権威)への留学制度が確立し、帰国生がフィリピン・ムスリム社会の新しいリーダー層やテクノクラートを形成した時期と重なる。60年代から70年代にかけて、フィリピン政府が認めたフィリピン・ムスリムによるイスラーム法の実施を承認する暫定立法から20年が経ち特別措置が失効しようとしていたため、中東留学を経験したウラマーはムスリムが「イスラーム法に従って生きる権利が侵害されうる事態」であると主張し、これを機に「フィリピン国家がムスリムによるイスラーム法適用の権利を全面認知すべきである」と主張した時期に重なる。このように、ムスリム国会議員以外にも、イスラーム知識人を中心にフィリピン国家によるイスラーム身分法の継続を求める声が高まっていった。しかしながら1968年には暫定立法が期限切れし、フィリピン国家によるムスリムの「固有の慣習」は慣習法として特別に認められることはなくなった。期限切れと時同じくして1970年にはMNLFが結成され、反フィリピン政府組織活動が相次いだ。1972年にマルコス大統領はムスリム反政府組織による過激な活動に対して戒厳令を布告したため、国会は停止を余儀なくされ、議会制民主主義を通じてムスリムの要求を実現する道は閉ざされた。

### 3.5 モロ民族解放戦線(MNLF)とモロ・イスラーム開放戦線(MILF)

モロ民族解放戦線は1970年にマレーシアでの軍事訓練を受けてバシラン島へ帰国した兵士の有志によって結成された。ヌル・ミスアリ議長のもと、1970年代から1996年のフィリピン政府との和平合意まで「モロ民族の解放」と「入植者による不平からの解放」をスローガンに武力活動を行った。1968年のフィリピン政府軍によるムスリム特殊訓令兵殺害事件(ジャビダ事件)を発端に、MNLFによる活動が本格化し、自警団や私兵を動員して民間人をもまきこんだ武装闘争を開始した。1976年にはリビア介入のもと、MNLFとフィリピン政府との間でトリポリ協定が結ばれ、和平合意へ向けて事態は転換すると思われていた。しかし、1970年代後半にはMNLF内の分裂が既に起きており、1984年にモロ・イスラーム解放戦線(MILF)が発足した。1990年にはミンダナオ島のムスリムが多く移住している5州をフィリピン政府はARMM地域に設定し、暫定的に自治権を与えた。1996年にはMNLFとフィリピン政府の間で和平協定が締結され、国際機関の援助が行き渡るようになった。

一方で、和平締結後もMILFはモロ民族の独立と「モロ民族の先祖代々の土地(ancestral domain)」奪還に向けて武力闘争を継続した。1998年にエストラダ政権になってからはMILFに対する強硬路線を強め、2000年にエストラダ元大統領はミンダナオで大規模軍事攻撃を行った。活発な市民活動が行われるフィリピンではエストラダ政権の不信任デモ活動を経てアロヨ政権誕生を促した。エストラダ政権と比べてアロヨ現政権はMILFとの対話路線を明確にし、和平交渉を行うことに積極的である。アロヨ政権は2003年にMILFとの停戦合意を達成したが、未だMILFが主張する「先祖代々の土地(ancestral domain)」に関するマニラ中央政権との妥協点が合致せず、国際監視団(International Monitoring Team: IMT)など第三者機関による介入に援助されながら、現在で

も和平合意交渉が続いている。1970年代から行われてきたMNLFとMILFによる武力闘争は 12,000 人の死者と 200 万人の国内避難民<sup>38</sup>を出した。

---

<sup>38</sup> Alim, Guiamel (2008)



## 第4章 ミンダナオ紛争

### 4.1 文明の衝突が試されるとき

ハンチントンによる『文明の衝突』は冷戦後の国際紛争を世界の様々な文明; イスラーム文明、仏教文明、ヒンドゥー文明と西洋文明を対立構図としてとらえたものである。1993 年に発表された論文は西欧文明対イスラーム文明という明確な構図を提示し、さらに「文明の衝突は世界平和の最大の脅威であり、文明に依拠した国際秩序こそが世界戦争を防ぐ最も確実な安全装置だということである<sup>39)</sup>」と断言した。また、文明の衝突はイスラーム文明について次のように述べている。アジア人が経済発展の結果によって自己主張を強めたと同様に、ムスリムも自らの宗教を源泉としてイスラームに希望を見出し、ある種の解決策としてイスラーム復興活動を行っている。個人生活のなかでイスラーム意識の覚醒を示す尺度については、まずモスクでの礼拝にはじまり、コーランによる規律の遵守、祈りの言葉、断食、宗教関連のマスメディアの発達、服装や価値観の奨励などから、社会制度としてイスラームに基づいた政府構造、組織作り、法律、社会福祉、教育、そして経済などがある。これは「揺りかごから墓場まで」イスラームの枠やインフラストラクチャーで生活することを意味する<sup>40)</sup>。

ハンチントンによると異なる文明の人々については、「緊密になるよりも対立することが多い<sup>41)</sup>」という、さらに、「氏族、部族、民族、宗教的コミュニティ、国家の間の戦争は、いつの時代にも、どの文明圏でも再び起こった。そのような戦争は、人間のアイデンティティに根ざしているからである」とし、異なる文明圏の国家や集団の間に起こる紛争を「フォルト・ライン紛争」と特徴づけ、ミンダナオ紛争をこれにカテゴライズした。

文明の衝突論は冷戦後の世界の戦争や紛争は民主主義が世界で拡大していく、というフランシス・フクヤマによる論と対比させられることが多く、イスラーム過激派テロ組織が 9・11 後表沙汰になったため再び議論されてきた。文明の衝突論に対してセン(2006:11-62)は「近年において宗教による分類は一般的に周知されているが、その分類は他の識別方法を消し去ることはできない」とし、人と人の差異(differences between people)が宗教による「原始的な」分類方法によって支配され、他の識別方法(例えば貧困と富裕層、社会クラスや職業、政治的な際、濃く割きや住居地区、言語グループ、など)は水面下に強いられると指摘する。<sup>42)</sup>センは「そもそも、文明は衝突するのか」という疑問に立ち、文明の衝突論の根本的な欠陥は「文明は衝突しなければならない」という概念に先立つ問題であるとした。

また、文明の衝突論が無視している側面でもある「宗教的なアフィリエーション(所属)」という考え方をイスラームの歴史から読み解いている。センによれば「アフィリエーション」は、宗教的な差異は今まで文化の主な特徴を軸に分類されてきたが、この考え方の欠陥は人間を一つの所属のみで捉えてしまうことであり、孤立していると

<sup>39)</sup> ハンチントン(1998:4)

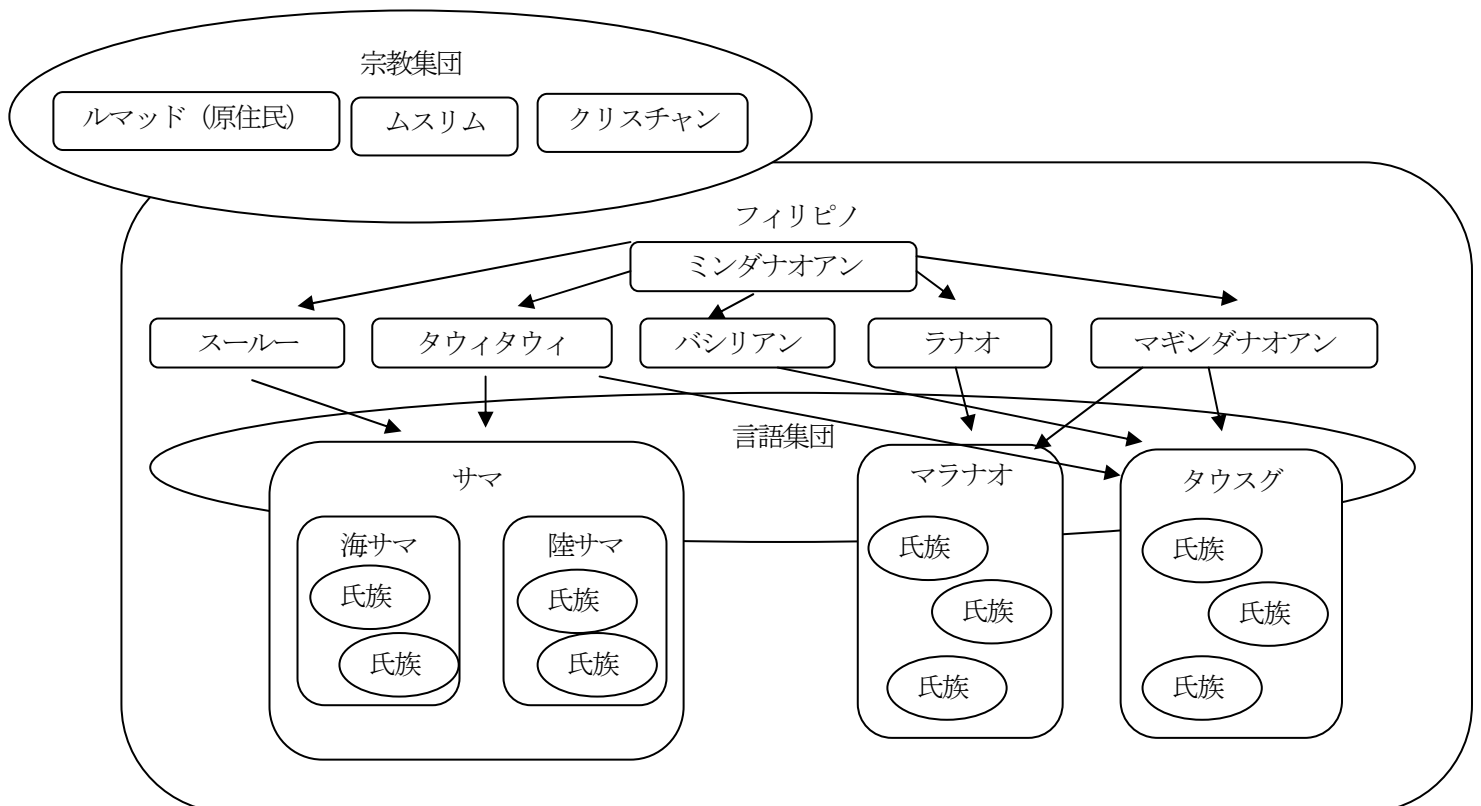
<sup>40)</sup> Ibid. pp161-181

<sup>41)</sup> Ibid. pp275

<sup>42)</sup> Sen (2006:11)

考えられてきた文化は実際、その他の文化との間に相互関係が構築されていたことを無視する。宗教によって分類されてしまう衝突論は、個人やコミュニティ、もしくは一国の異種混交化・多様性(heterogeneity)な宗教的アフィリエイトを見落としてしまい、文明の多様性を本質的に捉えられなくなるという。ハンチントンによれば、宗教は複数の国や大陸をまたいでいる場合が多く、インドはヒンドゥー文明とみなされるだろうが、実際は約1億5000万人のムスリム市民が住んでおり、世界第三位のムスリム国である。このように宗教的な分類は短絡的に国や文明による区別にあてはまることはない。したがって、ハンチントンが論じるように宗教によって人々をグルーピングするような手法は、文化的な分析を行う際の識別方法として活用されてきたが、果たして人を宗教によって分類し、分析することが彼らの人間性を表し、理解するためのツールとして妥当かどうかについて、センは否定する。この技法では人間を一つのアフィリエイトとして限定的に捉えてしまう欠陥を持つため、人の行動規範(behavior)、アイデンティティ、自己理解(self-understanding)など意義深い社会、政治、文化の素地の分析や連関をないがしろにしてしまうと主張する。

したがって、センの議論を集約すると、現代のグローバルな暴力やテロリズム(の仕組み)を理解するためには、個人を一つのアフィリエイトのみで分類するのではなく、個人が所属している複数のアフィリエイトの存在を認識することから始まる。ここで、センのアフィリエイトという考え方にそってミンダナオ住民の場合を考えてみたい。人は複数のアフィリエイトに属するものであるという考え方をミンダナオの住民をケースに、チャート式に表してみると以下になる。



著者作成

図1 ミンダナオ島ムスリムのアフィリエイト(所属)チャート

このように、非常に多彩なアフィリエーションがミンダナオには存在している、宗教集団という大きな区分を超えてミンダナオアン(ミンダナオ住民)、出身州、言語集団、民族、氏族、(拡大)家族、(核)家族、個人という内訳である。ムスリムであったとしても、個々人によって所属意識(帰属意識)はムスリム以外の氏族や拡大家族のほうが強い場合があることを表す。このように個人が属するアフィリエーションは複数から構成されており、個人はその都度使い分けしていると考えられる。

## 4.2 ミンダナオ紛争の多面性

近年までミンダナオ紛争は反政府組織が武力闘争に展開し、その根源はフィリピンの公式な宗教であるカトリック・クリスチャンとムスリムの宗教に帰結すると考えられていた。床呂(1996:87-88)をはじめ、様々な学者が「現実にはミンダナオ内戦は必ずしも「宗教戦争」としてのみ理解するわけにいかない複雑な政治経済的側面を持つが、しかしながら、少なくとも紛争主体であるMNLFやMILFはイスラームを積極的そのイデオロギーを支柱に掲げた」という。つまり、ミンダナオ紛争はムスリム反政府組織による反乱、フィリピン政府に対する内乱であると分析されてきた。しかしながら、本研究では、従来の分析はミンダナオ紛争の一面だけを拡大して理解されてきた通説であり、必ずしも反政府抗争のみによって誘発された内戦ではないことを提示したい。

### 4.2.1 四重層からなる紛争要因

ミンダナオ紛争の具体例に入るまえに、まず国際機関による紛争要因の分析を紹介することにする。世銀(2004:49-84)によると、内戦の根本原因については民族的・宗教的な憎悪が原因と考える政治的右派や民主主義の欠如、経済的な不平等や植民地主義の後遺症によって内戦が起こると短絡的に考える場合が多いが、これらの理由は統計的な証拠との相互性がないという。しかし統計分析から推論されるのは、内戦が最貧国に集中しているということであろう。このデータから言えることは、「貧困は内戦の可能性を高める」ことだけにすぎず、「内戦の根本原因は経済開発の失敗」にあるということはデータから読み取れる。すなわち、所得に占める一次産品への依存を低くし、その代わりに安定した所得を得ることと、欠乏からの自由を達成するためにBHNの充実、恐怖からの自由を得るために国内ガバナンスと外部の開発援助バランス、を最低限守ることで「内戦症候群」から脱却できるという。「内戦原因が民族的・宗教的憎悪からくるものである」という主張は、文明の衝突論以降、提唱されている通説であるが、Collier&Hoeffler(2001)の統計パターンによると、「民族のおよび宗教的に著しい多様性があるほど、内戦のリスクは低下する」という通説の反対の発見があった。一般的に多民族社会は分断されていると考えられがちだが、民族性をもとに社会的なネットワークが構築されて、有効な社会基盤となっているために民族のネットワークの恩恵を民間活動・草の根レベルで顕著に見られるのだという。また、このような社会ではいくら民主的政治が行われていたとしても中央政権から疎外されてしまい影響力を持つことは難しいという。

しかしながら、「民族的な多様性が限定的であるがゆえに」問題が生じてしまうことがある。Coellier&Hoeffler(2001)と世銀(2004:52-56)によると、この状態は「特定の民族集団が多民族社会の中で過半数を占めていると、反乱のリスクは約 50%高まる」という。しかも途上国のほぼ半数にはこの特性があるという。この分析によると、フィリピンのキリスト教によって反乱リスクは 50%高まり、また、ミンダナオの中でも 50%以上がムスリムのため反乱リスクはさらにその 50%。ミンダナオの ARMM 地域はイスラームの他民族社会であることから過半数を占めるマラナオ言語集団によってまたさらに 50%高まる。このように民族の多様性と内戦リスクの相関が考慮されることで初めてミンダナオ紛争開始から 30 年を経た最近になり、ようやく各国の二国援助機関や国際機関がミンダナオ紛争の多面性に言及するようになった。

2003 年～2008 年までの JICA が実施したプロジェクトや事前調査でもミンダナオ紛争の多面性が浮き彫りになった。そこでミンダナオ紛争には 4 層の紛争要因が考えられるという。まず 1) ムスリムとキリストによる対立、2) 氏族間抗争の意味を持つ RIDO、3) アブサヤフ、ジェマイスラーミヤなどのテロ組織、そして 4 つめにその他の一般的な(日常的)暴力と分析している。これらの要因が複雑に交差することによって最初是一个の抗争だったものが、その他の要因によって後押しされ、雪だるまのようにミクロがメゾレベル、最後はミンダナオ島に拡大したマクロレベルの武力紛争に発展したという解釈である<sup>43</sup>。4 つの紛争要因をもとに、現在 JICA は平和構築の復興支援に際して、復興プロジェクト立案の元となるニーズ分析から行う紛争要因分析 (Peace-building Needs Assessment) を策定中である。

#### 4.2.2 「日常的な暴力」である氏族間の抗争(RIDO)

では RIDO とは具体的に日常のどの場面で起きるのだろうか。まず、RIDO は親族集団内やその他の親族集団、またはエスニック集団の間に起こる確執である<sup>44</sup>。ここでの「確執」定義は幅広く、軽度の盗みやふざけた言語行動から、重度になると殺人にまで至る。これらの引き金要因は土地に関する抗争や政治活動におけるライバル関係に起因するものが多数を占める。RIDO は頻繁に ARMM 地域で報告されており、Asia Foundation(2007:16-100)によると、特にムスリム人口である「モロ」を構成するマラナオ、タウスグ、マギンダナオ、ヤカン、サマのエスニック言語グループにおいて顕著である。

モロ社会は「名誉(honor)、恥(shame)、互惠(関係)(reciprocity)」の行動規範をもとにした人間関係が築かれている。アウトサイダーからすると「ムスリム」と一括りにしがちだが、ムスリム内の様々な氏族(親族関係)の共同体が複数存在していること、また階層組織によって構成されている。これを踏まえると、センのアフィリエーションとい

<sup>43</sup> The Asia Foundation 国際セミナー「平和を構築すること～フィリピンの紛争調停に学ぶ～」において JICA の発表より 2008

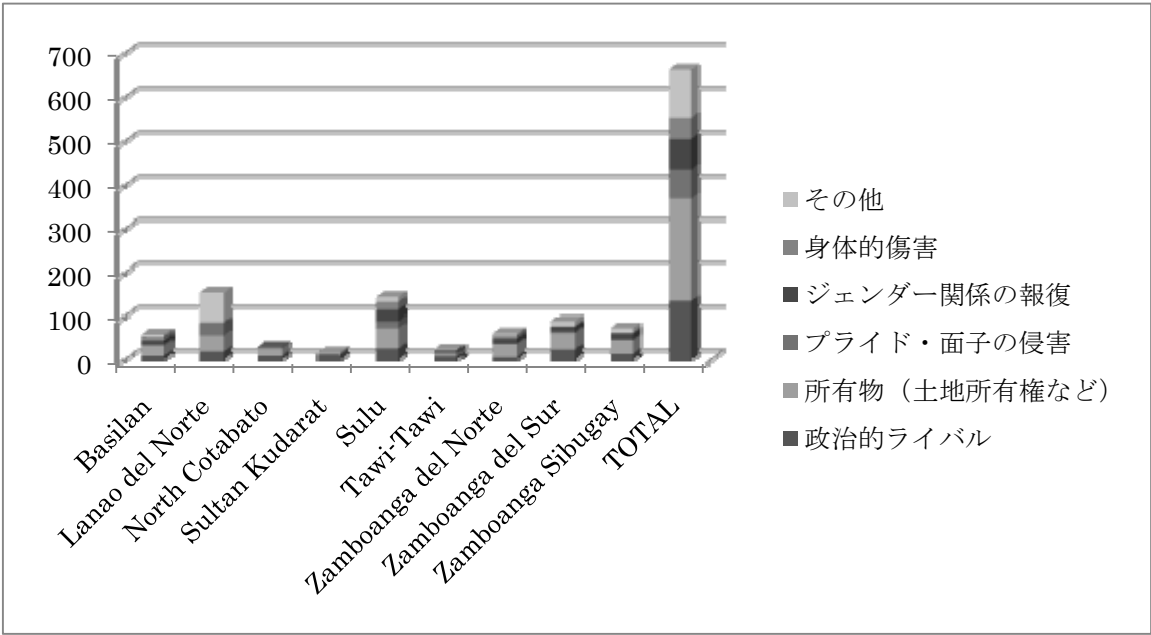
<sup>44</sup> The Asia Foundation による RIDO の定義は “RIDO, Feuding or clan conflicts. RIDO refers to a state of recurring hostilities between families and kinship groups characterized by a series of retaliatory acts of violence carried out to avenge a perceived affront or injustice” pp.12

う考え方は的を得ている。先に述べたようにモロ社会では「名誉、恥、互恵(関係)」のいずれもすべての氏族集団に共通している有用な価値観である。例えば、タウスグ集団の成人男性には「男らしさ」、「勇敢さ」が周囲から期待されているが、その「名誉」ともいえる価値に「恥」をかかせたとすると、当事者同士の確執につながり、さらに暴力的な行為に発展すれば、恥をかかせた代償をどちらかが払い—それが金銭であったり、金銭ではない形のもの、傷害・殺害など—さらにその後の「互恵」によって報復が行われる気質があるという。つまり、民族的な行動規範が個人や社会にとってマイナス(負)の結果をもたらす場合がある。

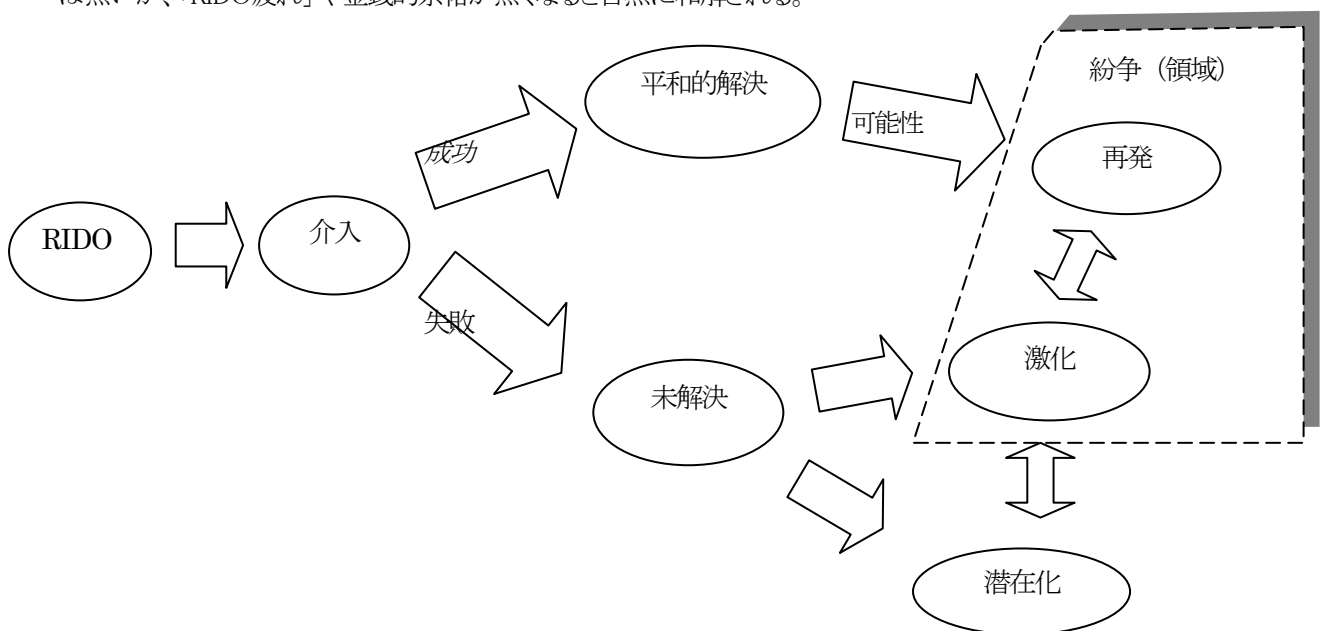
また、この行動規範は政治活動においても重視されている。例えば、ARMM では選挙が毎年のように行われているが、ARMM 全域と地方選挙によって大統領、副大統領、上院・下院議員、知事、市長が選出され、またバラガイの役人、ARMM 地域長(知事)、副知事、地方議会議員、さらには中期の大統領選、下院議員、地方と州役員があり、通年にわたる政局時事が盛んである。選挙活動において住民の確執を発端に、固有の行動規範がマイナスに働き、事態の悪化を助長してしまう。したがって選挙が行われると、その分だけ政治的利権関係による RIDO が発生することを意味する。

表 2 を参照してみると、ARMM の RIDO の一次的原因は所有物などの「資産」が 35.3%、「政治ライバル関係」が 20.6%、次いで「その他」が 16.8%というデータがある。「資産」は主に土地や領土境界を指し、「政治ライバル関係」は例えば政治のポスト争いや選挙の敗北や選挙中の誤解に起因するものである。例えばモロの最大グループであるマラナオ族は独自の土地所有権を行使しており、その起因はイスラームに基づく所有権管理となっているため、信頼の上に成立する。口頭での申請や手続きによるためか、土地所有者はフィリピン法の登録手続きを行わない。このことは従来の所有者が他界した後に次世代が相続したとしても所有権と領土境界の紛争を招く。

表 2 州別による紛争の一次要因



ARMMで最も人口の多いマギンダナオ州は81.8%がムスリムであり、現地調査によると「自分をエスニックカテゴリーライズするとマギンダナオアンである<sup>45)</sup>」と答える地域であるが、彼らの抗争解決方法をチャートにすると以下のような図になる(図2)。抗争の初期ではお互い連絡を取り合える状態で、各コミュニティリーダーや親族が介入を試みる。介入が成功すれば和解が成立するが、失敗すればRIDOに発展するか抗争は潜在化する。一方で、RIDOに発展した後、さらにコミュニティの年配者やリーダー的存在の仲介を経て和解にたどり着くか、RIDOがさらに悪化・展開されるか、潜在化する。また、和解できたとしても、再発の可能性は残る。RIDOに発展してしまうと、当事者は極度の敵対意識を明確にし、物理的距離を保つために移動するなど、初期の「抗争」段階と比べるとより緊迫したものへと発展しており、暴力の連鎖が始まる。暴力のサイクルが始まると容易に解決することはほぼ無いが、「RIDO疲れ」や金銭的余裕が無くなると自然に和解される。



Lingga(2007:55)をもとに著者作成

図2 RIDO から紛争への変化

Matuan(2007:27-84)の10年間にわたる経験的調査で明らかになっているように、RIDOは公式な司法制度によって解決・和解の経緯がない、州の司法制度を介することなく、現在でもイスラーム起源の伝統的な和解方法で解決しているという。興味深いことに、RIDOの関係者は教育を受けている裕福階級だという。このことは教育を受けた住民ほど、つまり経済的に裕福であればあるほどRIDOの当事者であることを示す。Matuanによると、この事実はマラナオ族のコンテキストで考えると、*maratabat*—社会的地位や階級に敏感な様—の要素が働いているのではないかと。裕福で教育も十分受けていればいるほど、社会的地位や階級への敏感度が上がり、*maratabat*も拡大する。侮蔑されることに対して神経質になり、それを保護しようという力が働くのだと推測できる。

<sup>45)</sup> Ibid. pp52

Matuan の調査によれば、マギンダナオ州では抗争や確執の和解のために司法制度の存在は認知されているが、住民の多数が仲裁や調停を望んでいるという。仲裁や調停は法廷裁判に比べてコミュニティの秩序を維持することができ、また、正義を効率的に分配することで最も妥当であり、平和と協和をコミュニティにもたらすという点で、イスラーム法シャリアにおいて非常に重要性をもつ行為だという。仲裁や調停は当事者と、独立し公平な立場の第三者(仲介者・役)同士の交渉を可能にし、第三者は決定や和解を下すのではなく、当事者の立場や意見、個人の利害、そしてコミュニティの利害を考慮することを促しながら、双方の合意の潜在性を提示する、つまり、ファシリテーターの役割を果たしているという。

要約すると RIDO は経済開発の失敗に加えて、通常なら民族共同体がもつコミュニティに有効な「固有の行動規範」がネガティブに表面化されてしまった結果の総称である。住民の RIDO によってもたらされた「好ましくない日常」を「機会」、または「資源」として捉えたのが MILF であった。世銀(2004:64)の調査によると、「反乱軍は既存の民族性という社会資本を活用」し、募兵をカリスマ的なリーダーの出身部族などから限定的に集めるという。さらに、「社会が少数の大きな民族集団で分断されていると、内戦は長期化する傾向が強い」という。なぜなら反乱勢力が結束を維持するために民族性を「テコ」にし、資源として利用しているからだという。

ミンダナオの場合、「民族性」を利用して住民を巻き込むことに成功した MILF をさらに利用したのがテロ組織アブサヤフである。住民の RIDO に起因する日常の共同体で起きた出来事を、「都合のよい材料」と認識し、一つ一つの(紛争要因)素材を「調理」したうえで「料理」を作ったのが MILF であり、その料理を結果的に食べたのはミンダナオ住民でもなく、MILF でもなく、テロ組織のアブサヤフであった。国際テロ組織はフィリピン国内の内戦という料理から「栄養」を得ることで体力をつけ、その存在を大きくした。このことはミンダナオ紛争を国際的にテロ組織関連地域に指定されるきっかけを提供し、皮肉にも国内紛争が国際的に認知されるようになってしまった。

#### 4.2.3 RIDO によって起きる社会関係資本の崩壊

野田(2007:159-179)はコミュニティ主導の開発がどのように行われるべきか、というカンボジアにおける経験的調査において草の根レベルの「人間の安全保障」の社会的・文化的要因として仏教が重要な役割を果たしていると分析した。「マクロ経済成長や国家による社会サービスの恩恵に十分属することのできない、開発から取り残された層や、社会的弱者の生活の安全をどのように保障していくべきであろうか」という問いに対して、「コミュニティに内在する社会的能力や社会的資源すなわち社会関係資本(social capital)をはじめとする地元の資本・資源(local resource)」を開発プロジェクトが見出し、政策に活かしていくことが重要な課題と説明した。野田は、「仏教がコミュニティにおける社会規範・社会制度の中心として機能してきた」という出発点から、ポルポト派の内戦によって打撃を受けたカンボジアの復興において「中心的役割を果たしたのも仏教である」とし、その例として復興の過程でまずコミュニティが着手したのは寺院の復興であったと記している。

このように、「社会関係資本としての仏教」のあり方がカンボジアの人々やコミュニティにとっては肝要であることを示唆した。また、コミュニティそのものに関しても「村やその他の行政単位＝コミュニティ」の方程式は必ずしも成立しないとし、「人々が共同生活を営む場」をコミュニティとして捉えることによって、尊重されている共同体での規範や独自の制度から「人間の安全保障」を分析することが可能になるという。カンボジアの場合、コミュニティの主要なステークホルダーは「僧侶やアチャーとよばれる信者代表、村長や小学校の校長先生」などであるが、最も住民から信頼されているリーダーは僧侶であるという。

野田は続けて指摘する、「人間の安全保障」ではキーコンセプトとなっている「保護」と「エンパワメント」をカンボジアの例にあてはめると、仏教が一種の「ソーシャルセーフティーネット」のような役割を担っているという。それは例えば仏教学校(寺子屋)などで貧困家庭の子どもたちや戦争孤児などが衣食住を保障されることや、仏教教育のみならず基礎教育の享受へと繋がるという。ARMM にも野田がカンボジアで経験した社会関係資本がコミュニティに与える影響の例が見られる。例えば、公立小学校の存在はもちろんのこと、ムスリムにとってイスラーム私立学校であるマドラサはアウトサイダーが想像する以上に多岐にわたるサービスを提供している。ここでもカンボジアの例と同様に、イスラーム教育はもちろんのこと、戦争孤児の家であり、夫を紛争で亡くした未亡人が出稼ぎする際の保育所でもある。このようにマドラサは教育機関だけでなくソーシャルセーフティーネットとしても活用されている。マドラサは週末限定のイスラーム学校や、週末塾としても開講されている。自治区教育省が公立学校でのムスリム生徒に対してアラビア語をカリキュラムに組み入れることを義務化しているが、ARMM のムスリム学生は平日に公教育を受け、週末にイスラーム学校へ通う。JICA(2003)によると、98%の子どもが公立の初等教育を受けており、残りの約 2%が私立学校に分類されるイスラーム学校、マドラサでのみ初等教育を受けている。注目すべきは 98%のうち、15%は同時にイスラーム学校でも教育を受けるという、ダブルスクール現象が起きている。さらに1996年のフィリピン政府・MNLF間の和平合意によって決められた共和国法令9054は、アラビア語とイスラーム価値・規範を公立学校で教えることが義務付けられた。

表3によるとARMM公立初等教育の平均約97%の参加率に対し、修了率は約33%、残留率は約80%、しかしながら卒業率は約83%となっている。特記すべきは83%の高い卒業率にもかかわらず残留率80%の高さである。したがって2002-2003年の一年で卒業できた生徒のうちには留年や編入、復学の生徒も含めているために高いという推測と、残留率の高さは逆に「何らかの事情によって学校に行けなくなった」生徒の存在を表す。逆に参加率が高いのは、「何らかの事情によって学校に行けなくなった」人数より、留年、復学や留年の生徒によって一クラスの人数が増えたことを示唆している。JICAの聞き取り調査によると、エスニック・ライバル関係や世代を超えてもなお存在する敵対関係(RIDO)など、氏族争いの相手方やその同盟氏族のメンバーが同じ学校に通っているだけでも親は子どもを学校に行かせなくなるという。このことは生徒間で起こることだけにとどまらない。教員や教頭など学校を運営する側も同様に所属するコミュニティにRIDOが起きることで土地を追わらざるを得なくなり、教育職務を中断しなくてはならない。ただでさえ教職員が欠乏している状況にもかかわらず、クラスを担当している教員がその土地を去ることになると、次の教員が見つかるまで1クラスの授業が保留もしくは中断



されることになる。

表3 ARMM 地域の州ごとの初等教育指標

地域(州)	残留率	修了率	参加率	卒業率
Maguindanao	79.11	35.01	98.99	87.01
Lanao del Sur I	79.00	26.00	97.00	80.20
Lanao del Sur II	70.67	22.73	99.56	79.22
Basilan	N/A	N/A	73.40	N/A
Sulu	85.00	37.00	95.19	85.00
Tawi-Tawi	84.41	43.01	92.12	83.66
Marawi City	85.40	46.00	87.00	99.50
Total ARMM	79.64	32.75	96.58	83.02
Mindanao	N/A	N/A	94.12	N/A

JICA(2003:22) 『Comprehensive Basic Study of the Autonomous Region in Muslim Mindanao in the Republic of the Philippines Final Report Education Sector』より著者作成

世銀によるミンダナオ調査によると、紛争または武力を伴う活動によってクラスが中断した期間は1～6ヶ月が全体の35%、7～12ヶ月が25.2%、13～24ヶ月が14.2%、25～30ヶ月が22.2%、最低でも1ヶ月は経験し、また最高は60ヶ月も中断した場合があったという。このデータからわかることは1)紛争は教育セクターにインパクトを与える、2)武力を伴う活動は政府軍対 MILF の衝突のみならず、RIDO(氏族間抗争)によってもインパクトを与える。またこのことは生徒と教職員など学校関係者の双方に影響することがわかる。

#### 4.3 ネットワーク化するパトロン・クライアント関係

納家(2003:159)によると、破綻現象が見られるアフリカの国では、紛争が一度暴力化すると「独自の病理」が働きはじめる。強権的政権や勢力は地域勢力や氏族、縁故一族など限定勢力への依存を高め、また戦闘や大衆を惹きつけるための道具として「民族」や「人種」が持ち合い出される。この状況が民族浄化や民族戦争の論理を生み出すという。さらに、「国家が領域全体に食や安全を提供せず、格差や差別が蔓延している状況では、国民形成やそこで持出される民族イデオロギーは領域住民の政治経済的、あるいは社会的統合が進む前に個別の人種や部族意識を覚醒させる傾向が強い。民族は歴史的に生成変化するもので定義しようがないにもかかわらず、その情動的動員力の強さは、他のあらゆるイデオロギーに優る謎を秘めている」という。もし個人がアイデンティティの洗礼を受けると民族を意識することなく共生していた元の状況をほとんど回復できなくなってしまう。そして人種や部族は「民族」に作り変えられるという、このことはミンダナオにも当てはまるため大変興味深い。

また、冷戦後のアフリカにおいて国家間紛争の減少は見られるものの、国内紛争は増加する一方である。川端(2003:349)によると、アフリカ紛争発生の第一要因は「政治権力闘争」であり、権力闘争の勝利者は「すべての政治的権利と刑事的利権を獲得」できるが、敗北者は「すべての権利と利権から排除されるゼロサム・ゲーム」であ

るという。第二要因は「対立の政治化」があり、その主体は民族や宗教、そして地域など、アフリカに様々な民族対立が存在していることをもとに、氏族・部族・民族などの「多様な規模の人間集団」から構成される主体である。これらの多様なエスニック・グループの存在そのものは紛争の原因とはならないが、第一要因である政治権力闘争にエスニック・グループが利用されたりすることで暴力的紛争に発展するという。この構図はフィリピンで RIDO が反政府組織によって利用されたことと同様の意味合いを持つと考える。

栗本(2003:353-349)はアフリカにおける紛争の主体を特定することは容易ではないという。一般的にアフリカはガバナンスが低く、国家統治の弱体化が進んでいると言われており、国内資源や海外からの援助などを獲得しているが、その分配と配分方法は官僚制に基づいて行われているわけではなく、いわゆる「ビッグマン」や「ボス」が上位に立つ。したがって「パトロン」と契約を結んだ「クライアント」のみが資源の恩恵にあずかることができる。アフリカの場合、ビッグマンは社会の中央政権から地方まで幅広く活動しており、ビッグマン同士でもパトロン・クライアント関係が成立していたりする。ビッグマンは日本でいう「組長」や「親分」というイメージが先行しているが、なかでは、いわゆる「エリート」とよばれるテクノクラートがビッグマンとして資源を牛耳ることもある。

このようなパトロン・クライアント関係を解消するのは非常に困難とされている。双方は相互依存の関係にあり、互いの利害が一致している限り、関係は解消し難い。そしてパトロンがビッグマンとしての地位を維持するためには、クライアントに絶えず資源を分配し続けると同時に、新たなクライアントを開拓して規模を大きくし、より大きな地位を獲得し続けなければならない。ビッグマンがより多くのクライアントをリクルートし、その存在(権力)を大きくすればするほど「支持基盤」が形成されていく、そして大概にして支持基盤地域はビッグマンが所属、もしくはセンの言うアフィリエーション先を意味する。つまりビッグマンやそのクライアント群が所属する地域や民族、氏族である。彼らのアフィリエーション先はネットワーク化、組織化されているために情報の伝達力は早く、ヒエラルキーによって決断と実行も迅速である。さらに、クライアントに追随する者たち;クライアント・フォロワーの存在もある。アフリカの場合、ビッグマンから資源を得たクライアントから、さらに資源の恩恵を頂戴しようとするのがクライアント・フォロワーであり、彼らはウォーロード(warlord)に代表されるパトロン・クライアント関係に追随する草の根の戦闘員・ゲリラ団である。アフリカでこのウォーロード(warlord)システムはシエラレオネの RUF(シエラレオネ革命統一戦線)によるダイヤモンド資源の権力争い、やアンゴラ前面独立民族同盟(UNITA)による石油とダイヤモンド資源争いによって有名になった。

横田(2003:505-506)によると、アフリカには「国内紛争」と「紛争を引き起こす要因」との関係は、「要因→国内紛争」という一方通行の因果関係のみに限らず、その逆である「国内紛争→要因」の構図も存在するという。つまり、国内紛争が新たな要因の火種を作ったり、現存の要因を拡大させるきっかけを作る。そして紛争要因は一つのみで存在することはないため、「要因 A←→要因 B」という関係も成立することによって、事態をより複雑にするのである。したがって、仮に紛争要因 A を予防外交や復興開発によって排除したとしても、重層的に絡み合った相互関係が「紛争を引き起こす要因」を維持させている。たとえ「諸悪の原因」の一つを取り除くことに成功したとしても、それは母体から一つの要因のみを選択抽出したうでで解決しただけに過ぎないために問題の根本的解

決にはなりえない。そこで要因 A と B、を含む多重層的の相関関係図を視野にいれることが、昨今言われている「包括的アプローチ」なのである。

アフリカにおいて紛争が暴力性を帯びると、「独自の病理」によって強権な勢力は民族や氏族のルーツを、戦闘員や大衆を巻き込む「機会」とし、それを一つのツールとして活用する。つまり、「氏族」「民族」「人種」を資源としてのイデオロギーとみなし、部族意識を挑発・煽ることで、武力闘争の人員増加や抗争の拡大を企むのである。そして、強権な勢力によって植え付けられた民族的イデオロギーによる住民の民族意識への覚醒は、民族意識が芽生える前を忘れさせてしまう。その間に強権な勢力とそれに追従する住民との間がパトロン・クライアント化される時間を与えてしまい、パトロンがクライアントのニーズに対して財の分配を行うことで需要と供給が成立し、戦争経済(war economy)へと展開する。結果的に住民の「民族意識」が政治権力闘争に利用されてしまい、パトロンとクライアント、そしてクライアント・フォロワーは利害関係の一致によって組織基盤を固め、長引く内戦の温床となる。

この構図はミンダナオ紛争にも多々当てはまる点がある。RIDO によって氏族間抗争が起こり、氏族意識が高いことを MILF が「利用」し、氏族間抗争の拡大に加担する。また、アフリカの例と同様、ミンダナオで誰が「ビッグマン(パトロン)」、「クライアント」、「クライアント・フォロワー」かという識別は困難である。なぜならある地域で MILF がパトロンで、クライアントが氏族の一員である場合と、逆にパトロンが氏族を統率する幹部、クライアントが MILF、または他の氏族の一員であったりと、全ての場合において同様のパトロン・クライアント関係が成立しているわけではないため、権力関係を把握するだけでも大変困難なのである。さらに、「要因 A ↔ 要因 B」の構図もミンダナオ紛争では健在だ。要因 A が MILF と政府軍の衝突であるとするれば、要因 B は氏族間の争いである RIDO、要因 C として貧困や経済格差、要因 D としてアブサヤフなどの国際テロ組織と、複数ある要因のうち、要因間の相互関係とそれに含まれる相互利害一致の関係、「要因 → 国内紛争」「国内紛争 → 要因」を可能にする、いわば「循環型」の紛争要因のために、立体的な考察を必要とする。ミンダナオ紛争の場合、逆にイスラーム対キリスト教という民族・宗教イデオロギーのための紛争と分析するのはあまりにも浅はかである。現在の ARMM 地域では人口の 9 割がムスリムであり、反政府勢力の MNLF と MILF の基地も ARMM 内に存在する。ミンダナオ全島を見ても ARMM 以外の地域ではクリスチャンや華僑、原住民とムスリムが共存している。1960 年～1995 年に起きた世界の内戦の発生要因を計量的手法で分析した Collier (2000), Collier&Hoeffler (2001)は、経済的不平等による不平(grievance)や、エスニシティ、または宗教に基づく社会の分裂要因よりも、略奪しやすい一次産品への依存や兵士として動員しやすい若者人口の多さなどの要因がより説明的な理由であるとした。これは内戦の発生を不平や不平等などの「動機」により、その動機を実際の武力を伴う行動に移し、それを紛争までに発展させる経済的な「機会」が重要になってくるという主張である。

この現象によって、一次産品の略奪により利益を得る主体は、さらにその利益をクライアントに分配するという「利益獲得の二次構造」を発生させ、略奪が長引けばその恩恵にあずかる主体の母体が拡大する構図を作り上げる。まさにパトロン・クライアント、クライアント・フォロワーの構図と同様である。ここでいう一次産品の略奪こそ

がまさに戦争経済の発端である。産品を略奪し、国内もしくは国外にて貨幣に変えることで新たな武器も、食糧も、パトロンもしくはクライアントがリクルートした戦闘員への賃金も賄う。また、通常は一次産品の分類には入らない「土地」もミンダナオの場合は一次産品として数えられてしまうであろう。なぜなら RIDO の一次原因は土地であり、ミンダナオで食糧と同等あるいはそれ以上に価値がある資産のため、略奪の対象となる。さらに「固有」と「モダン」な社会システムのダブルスタンダードにより土地の登記制度が統一されていないため、略奪しやすい条件が整っていることもある。略奪行為は「武力行使」によって行われ、土地を失った人々は国内難民として他の土地を求めて移動する。

川島(2003:441)は、ミンダナオ紛争の原因を圧倒的な貧困、土地問題、政治腐敗、軍事化、さらにフィリピン国家形成過程における構造的な問題であるとし、土地問題に関しては「ムスリムやその他先住民の先祖伝来の土地に対する権利が、中北部出身のキリスト教徒入植者や資本家、および外国人資本家によって侵害されてきた」という説明だが、実際には、一部のムスリム有力者も、開墾、入植や農園経営に積極的に関わっており、とくに1960年代以降、州知事や国会議員などを勤めたムスリム政治家のなかには公的地位を利用して蓄財を行い、土地を集積するものもいた」という。さらに「入植地における土地問題においては[……]ムスリム同士、キリスト教徒同士の対立も含まれていた」と興味深い考察をしている。

繰り返しになるが、先行研究では植民地時代から残るムスリム土地へのキリスト教入植者らによる土地侵害と略奪が紛争要因の根源、つまりムスリム対キリスト教の民族不和によるものとして説明されてきたが、この説明と、川島が指摘したように、ムスリム有力者らがキリスト教による侵害行為に加担するような行為は矛盾する。ムスリムの先祖代々に渡る土地利権が外部者(のキリスト教)によって侵害されていたとしたら、「入植地における土地問題は[……]キリスト教徒同士も含まれた」という事態は起こらないはずである。川島の考察からあぶりだされたこの矛盾を解くのは RIDO ではないかと本研究は考える。土地利害に関する RIDO 抗争がムスリム同士、キリスト教同士、ムスリム・キリスト教同士など、民族エスニシティーの垣根を越えて発生し、土地を略奪したパトロンがクライアントに土地の分配を行う現象が起きていたとすると、川島が指摘する矛盾を説明する仮説、即ち「民族間の抗争(RIDO)によって入植地における土地問題は加速した」と考えられる。

#### 4.4 ミンダナオの貧困;フィリピンの貧困統計

本研究はミンダナオがフィリピン国内で最も高い貧困率を維持していることに対して疑問視しているわけではないが、仮に貧困層に「自分が貧困かどうか」とサーベイをしたらミンダナオ島の貧困率が最も高いムスリム自治区でも貧困ではない、という答えが多数であろう。統計では貧困と分類されるが、むしろ、どの「程度」、つまりどの位の度数(マグニチュード)の貧困なのか、に着目し、さらにその度数は実際に住民の生活にとってどういった意味合いをもつのかについても考察してみたい。

フィリピンの貧困は様々な国際機関によってアセスメントされているが、本研究ではアジア開発銀行(ADB)によ

るフィリピン国貧困アセスメント<sup>46</sup>を主に用いることにする。フィリピンの貧困に関する統計を扱う際には、貧困がどの指標で計られているかを注意しなくてはならない。なぜならフィリピン政府は二つの貧困指標を使用しているからである。まず食糧ニーズのみによって計る食糧ベースと、最低限の食糧に食糧以外の基本ニーズを足した所得ベースの 2 つの貧困線の定義がある<sup>47</sup>。食糧ニーズのみによって算出される貧困線は「核の貧困層 (core-poor)」にあたる。他方で所得ベースの貧困線は「lower-bound poverty line」とも呼ばれ、消費パターンを基に食糧以外の基本ニーズのために食糧ニーズを犠牲にしている貧困層を指す。

フィリピンの貧困統計をより分かり難くするのが、「人口の頭数」と「家族の頭数」である。政府の公式算出方法は「家族による頭数」で統一されている。この二つの頭数による算出方法によってデータは改ざんされやすくなる。なぜなら困窮している家族はより多くの人員がいるため、「家族の頭数」は「人口の頭数」より低いためである。したがって、「家族の頭数による所得ベースの貧困率」が 28.4%であったとしても、それを家族数ではなく人口数で割った「人口の頭数による所得ベースの貧困率」は 34%になる<sup>48</sup>。

フィリピンの貧困指数を扱う際にまた一段と問題となるのが、人口か家族の頭数で割る 2 つの方法に加え、1992 年と 2003 年では貧困率の算出方法が異なることである。例えば 2000 年度の所得ベースの貧困(基準値)は 1992 年の算出方法だと一人当たり一年 13,823 ペソだが、2003 年の算出方法だと、11,605 ペソとなる。したがって 2003 年の新しい基準値による算出方法は、92 年の方法と比べると基準値が低く設定されているために貧困率は低くなり、新しい方法を使用すれば実質よりも貧困率は低くなっていると結論付けることを可能にするため、一見するとフィリピンの貧困率は改善されているような印象を与える。

ADB(2003:13)によれば、家族の頭数による所得貧困(相対的貧困)は 1985-2000 にかけて 10%減少したが、その間の人口増加率が年 2.36%であるために、貧困人口は実質増加し、10%の減少は無効と同じ意味を持つと分析している。また、2000-2003 年にかけての全国経済成長率は親貧困層(pro-poor)、つまり貧困層にトリックルダウンしなかったという。さらに、貧困層の分類に入ったり、出たりする「一時的貧困層」が増えており、全国の所得貧困は「ダイナミックな現象」と解釈できる。ADB の 3 年間にわたる調査のうち、全体の 5 分の 1 の家庭は慢性的貧困層、一時的貧困層は全体の 3 分の 1 にも及ぶという。一時的貧困は外因性ショック(exogenous shock)により、季節的もしくはサイクル的(cyclical)な短期貧困である。フィリピン政府による貧困統計は所得ベースで発表されているが、ADB によると所得より支出ベースの貧困統計の方がより厳密な分析を可能にするという。一般的に支出は所得に比べて変動が小さいため、観光や零細農業などインフォーマルセクター労働者を分析するには「不確実な所得」に対して「安定した支出」データを用いる方がよいのだが、逆に信頼性が高い個人消費習性を把握

<sup>46</sup> ADB(2005) “Poverty in the Philippines: Income, Assets, and Access”

<sup>47</sup> “The food threshold is a measure of food needs only, and the proportion of people falling below this line is referred to as the subsistence incidence. People falling below the food threshold are sometimes also referred to as the ‘core poor’. The poverty threshold is a measure of min. food plus basic nonfood needs. The poverty threshold is derived by multiplying the food threshold by a factor representing the average expenditure is roughly equal (in a 10% band around the food threshold) to the food threshold.” ADB(2005) Appendix1 “Poverty Measurement in the Philippines: Methodology Issues” pp127-129

<sup>48</sup> ADB(2005:127-128)

するのを極めて困難にするという。

貧困線以外に貧困を測る指数のうち教育と保健を見て見ると、例えば教育分野では、ARMMにおいて 100 人のうち 34 人しか初等教育を修了できていない<sup>49</sup>、また、表 4 によると、ARMMを含むミンダナオ地域は貧困層（下位 40%）のうち全学年の未修了率が高い。貧困層のうち 3 分の 2 がドロップアウトによって教育を受けていないことに等しいことを表しているという<sup>50</sup>。さらに、保健分野においてフィリピンは、WHOによる結核発症率世界順位 8 位であり、保健所など地域の保健医療施設への非アクセス率が高い<sup>51</sup>。

ADB(2003:xvii pp,85)はフィリピンにおける貧困の主要因を弱いマクロ経済マネジメント、雇用問題、高い人口増加率、標準値以下の農業生産と土地改革問題の未解決、ガバナンス;汚職や国家の弱体(weak-state)、紛争と治安問題;特に南部・ミンダナオ、最後に障害のある人々への支援欠如の 7 つの大きなカテゴリーに分類している。

表 4 所得下位 40%(貧困層)の最高学歴修了率、家族単位

州	全学年未修	初等教育	初等教育修了	高等教育または高等教育修了	大学または大学修了	合計
全国	14.5	37.0	17.8	25.4	5.3	100.0
NCR	12.3	26.6	15.7	36.1	9.4	100.0
西ミンダナオ	16.7	40.9	14.3	22.9	5.2	100.0
北ミンダナオ	12.9	36.4	16.8	27.8	6.1	100.0
南ミンダナオ	15.4	37.4	16.1	26.6	4.5	100.0
中部ミンダナオ	15.5	35.2	14.6	29.4	5.6	100.0
ARMM	33.1	32.7	10.1	18.5	5.7	100.0

注) 四捨五入により 100 にならない場合がある

ADB(2005:44)をもとに著者作成

それでは、フィリピンの貧困統計の注意点を留意しつつ、ミンダナオの貧困指数を検討してみる。まず表 5 の州人口別貧困率を見ると、ARMM地域は 1991－2000 年にかけて右肩上がりである。先に述べたように高い貧困率のみならず、教育や保健など他の貧困度を表す指標を見てもミンダナオ、特にARMMは最下位であることや、74%が自営業・起業<sup>52</sup>、さらに夫婦と一人の子供を貧困層(ライン)に陥らないためには最低賃金だと不十分であること<sup>53</sup>など、慢性的貧困の素地が集結していると言える。

<sup>49</sup> Ibid. pp.xvii pp

<sup>50</sup> Ibid. pp44

<sup>51</sup> Ibid. pp.xvii pp

<sup>52</sup> Ibid. pp93-95

<sup>53</sup> Ibid. pp93

表 5 州人口別の貧困率(1991～2000 年)

	1991	1994	1997	2000
全国	45.2	40.6	36.9	39.5
NCR	16.6	10.4	8.5	11.5
西ミンダナオ	54.2	50.5	45.5	53.0
北ミンダナオ	57.4	54.2	52.7	52.2
南ミンダナオ	51.5	45.4	44.3	45.1
中部ミンダナオ	63.0	58.5	55.8	58.1
ARMM	56.0	65.5	62.5	71.3

ADB(2003:21)による表をもとに著者作成

貧困が紛争を起こすのか、もしくは紛争が貧困をもたらすのか、には様々な議論がされているが、現在のところ 2 つの事柄は双方向性を持つということだけが共通の認識である。Goodhand(2001)によると、紛争は直接であると同時に間接的な貧困要因であるという。死者、身体障害や移動、インフラやコミュニティ生活全般の崩壊などの直接的影響(インパクト)があり、また慢性的貧困は一家の稼ぎ手を結果的になくすことや、また、何かへの依存率が高い生活は紛争要因の素地を与えたり、不安や不平を増大させる。ADB(2003:103)によると貧困が紛争に間接的に関連する(誘発する)のは複合的な要因に基づくためであるとしている。その一例としてミンダナオでは「慢性的貧困に加え、エスニック、宗教、言語または領土境界による要因によって隠れざる不平が爆発して武力紛争が起きてしまう」と説明している。また、Malapit et al(2003)のHDIとQLI<sup>54</sup>を変数とした経験的調査によると、紛争を経験している地方とそうでない地方を比べると、HDIとQLIが顕著に異なるという。例えば飲料に適した水資源とその衛生管理は、紛争を経験していない地方と比べて経験している地方は 20%も少ない。また紛争地域の子どもは初等教育を修了できる確率がそうでない地方に比べて 10%少なかった。HDIや貧困線による貧困指数(社会経済指数)を参照してもミンダナオは 70 年代から現在まで全国下位に入っており、フィリピン政府は地域優先順位を示した貧困削減政策に(特にARMMのムスリムが暮らすエリアに)重点を置き、平和(和平)交渉と平行して行うべきだと提言している。

先に述べたように、本研究ではミンダナオ紛争の主要原因および継続要因をRIDOが反政府組織によって利用されていることと捉えているため、ここで「紛争」を「RIDO」に置き換え、RIDO と貧困の関係性はあるのかどうかについて、表 6 を参照することにする。表はマギンダナオ州にあるバランガイで行われたアンケートによる答えの一部である。156 人に調査し、121 の回答を得たものを表にしてあるが、アンケート内容が記載されていなかったため質問事項は不明だが、過去に経験した RIDO にあてはまる内容を反映したものだと考える。表によれば、RIDO が起こると「避難」、「作物と所有物へのダメージ」、「病気、飢饉、死」、「家の焼失」などの影響がある。RIDO が起こると最悪の場合、氏族の殺し合いや報復の連鎖に発展する恐れから、物理的距離を置くことで危険

<sup>54</sup> Quality of Life Indicators(QLI) は保健専門家に付き添われた出生数、5 つの栄養摂取、初等教育残存率などによる合成指標

を回避する。RIDO が解決しなければ一時的避難が終わらないため、一家は自分たちの土地にいつ戻れるか予想がつかない。したがって農業を職業としていても畑から離れることを強いられ、それによって農作物の市場取引の機会費用が損なわれるうえに、食糧不足にもなる。このことは定職を困難にし、不安定な収入に頼らざる状況を作り上げるばかりでなく、移住性の避難生活を強いられることになる。

表 6 RIDO の内容と頻度 (% , n=121)

	頻度(%)
避難	19.01
所有物と穀物に与えるダメージ	15.70
病気、飢餓、死	14.88
家の燃焼	10.74
関係の悪化	10.74
トラウマ	9.09
住民が(武力行使)紛争に巻き込まれる	6.61
その他	13.22
合計	100.00

Alim et al.(2007:174)より著者作成

このように、RIDO が住民の日常に深く関係していることがわかるが、RIDO が唯一の紛争要因ではない。RIDO と反政府組織、そして入植者に対する過去の憎悪が表面化され、各々独立していた要素が複合的に働いてしまったのである。また、長年にわたる不十分な要因分析によって各々の要素が独立していた時に解体・解決作業が進まなかったという失敗。さらに慢性的貧困の温床を拡大させてしまったことにより、紛争経済の定着化がもたらす貧困と紛争の「負のスパイラル」からミンダナオは脱却できずにいる。世銀(2004:74)の報告によると、「所得の分配が極端に不平等」でかつ「所得が非常に低い社会」では内戦は長引いているという。貧困層の多い社会では反乱を持続するコストが安いこと、政府の弱体化したガバナンスによるものであると説明している。加えて民族的なアイデンティティを反乱勢力がイデオロギーとして掲げることで、外部者から見ると民族・宗教的な紛争要因が根底にあるのだと錯覚させてしまうという。このことはミンダナオ紛争において反政府組織が民族的なアイデンティティを住民に対して煽ることで、外部から見ると民族紛争と錯覚させることに成功した。

ミンダナオ紛争には多様な側面があり、従来考えられてきたムスリム対クリスチャンの権利(土地などの所有物)闘争、RIDO という親族や氏族間同士の主に土地に関する抗争、そして住民同士の抗争を逆手にとり、グループの収入源や知名度を上げるために利用した反政府組織、さらにそれを活用した国際テロ組織、そしてパトロン・クライアント関係による紛争経済への依存、そして民族の固有性に基づくソーシャルセーフティーネットの減少など、要因は横断重層的に錯綜しているのである。



#### 4.5 潜在能力とミンダナオ復興開発への示唆

紛争要因と貧困の実態を把握することによって、今後ミンダナオが紛争スパイラルから脱却し、復興支援を経て、持続可能な平和を達成するにはどのような開発が必要になるのか。経済開発と人間開発の架け橋ともなったセンによる「潜在能力の拡大」論をもとに考えていきたい

##### 4.5.1 潜在能力の整理

エンタイトルメントとケイパビリティ（潜在能力）はセンによる2大理論ともいえるものである。『貧困と飢饉』でセンは「エンタイトルメント(権限)」とは個々人が実際に使用したり、消費できる財の集合体と定義している。例えば食糧をエンタイトルメントとする場合、それを保護することで個人が飢えないで暮らす権利が実現していることを意味する。飢饉は全ての人に食糧エンタイトルメントを保護できない状況を作りあげますが、特定の被害者層にとって、より大きな比重の被害を与えるため、リスクに対して脆弱な被害層を選別しなくてはならない。

次にセンは、エンタイトルメント理論に「主体の自由」を組み込ませて出来たケイパビリティ論を発展させた。これは「生き方の幅」を拡大し、潜在能力を広げていくことを意味する。つまり、社会によって提供される「財の集合体である権限(エンタイトルメント)」をもって、「生き方」;自身の個性により自分が何をしたい、何かでありたい、を実現していけるような力や選択肢の幅をケイパビリティとよぶ。すなわち人々がより良い生活を自身の希望で実現可能にすることをケイパビリティの拡大(潜在能力の拡大)と呼ぶ。佐藤(1997:1-32)によると、センは功利主義が個々人の判断基準に基づくもの、つまり効用に限定しているため、その結果のみを重視するあまり効用に至るまでの自由を無視していると説く。効用という評価基準ではなく、その人に「何ができて、何ができないのか」という選択肢の広がりを経験軸として、生活水準をはかることを提案した。人々がすでに達成している「状態のありよう(doing and being)」が正常に「機能(functioning)」していることが日常であり、潜在的に達成可能な種々の広がりを「潜在能力(capabilities)」と定義した。潜在能力こそ生活水準をもっとも適切に評価した次元とし、その拡大こそが公共政策、福祉、ひいては開発の目的であると説明する。

峯(2007:35-47)によると、センは現在の「人間の安全保障」の源流となる考えを『自由としての開発』で記している。それは人間開発の成果が突発的に剥奪される危機に対して回避することを「人間の安全保障」として位置づけ、ダウンサイド・リスクである食糧エンタイトルメントの崩壊、ガバナンスの崩壊、感染症の拡大、経済危機、自然災害など、リスクの多様性に注目した。また、多様なエンタイトルメントの防衛/保護を行うことは「人間の安全保障」を補完するものだという。峯が指摘するように、「ケイパビリティの増進という視角を人間の安全保障に組み込むことができるならば、センの開発論の理論と実践をより首尾一貫した形で体系化していく可能性が開けてくる」のではないだろうか。

センのケイパビリティ論でよく使われる例として、「自転車」を財とした場合、その特徴は人を輸送することで

あり、「特徴が発揮された状態、またはされる状態」が「機能」である。したがって自転車を保有し、なお且つ自分が乗りたいときに乗ることができる、自転車に乗れるスキルを持つ、自転車が走れる道路が目的地まで舗装されている、などの条件が揃えば機能となる。結果的に、機能が達成されればなんらかの効用が発生することとなる。そして財の特徴を機能に変換する能力が潜在能力であり、開発は機能の「機会提供」をすることが目標である。

財の特徴を機能に変換する能力の拡大こそがセンの提唱する開発の目標であり、外部者が開発援助を行う際に、ミクロもしくはメゾレベル(地域)で達成すべき目標である。留意すべきは「機能」は自分で解決できることと、そうでない外部要因がある。自転車の例で説明すると、財の特徴が発揮された状態、又、される状態とは、「自転車を保有しさらに乗りたいときに乗ることができること」や、「乗車するスキルを持つ」ことである。この 2 つは自身が保有しているスキルや個人的な状況、状態、事情による。他方、前者の 2 つの条件だと、クリアしようとも例えば「目的地まで道路が安全に確保されている」、なお且つ「自転車が通行できるような舗装が施されている」場合でしか自転車という財の特徴が真に発揮されない。したがって「自分の力でどうにかして解決できる機能」と、「外部介入が必要な機能」の区別が必要となり、開発プロジェクトを実施する外部者はこれを意識する必要がある。なぜなら財を保有している人にとって、財を一番望ましい価値に変える能力は、個人的、社会的条件に制約される場合がある、開発を実施するアクターにとって、それは譲歩できる制約なのか、守るべき制約かどうかという問題も考慮せねばならない。このように、同様の機能を保有している人々が同等の機能を持つとは限らないため、同様の機能を持つと考えるのは賢い判断ではない。このことは、潜在能力の拡大方法も異なってくることを意味する。センのケイパビリティ論を集約すると、財を利用した結果として生じる各々の効用の最大化よりも、財がその人にとって何を可能にするか、またそのプロセスを「自由」としたうえで、開発はそこに焦点をあわせて拡大することを目標とするべきなのである。日常的に達成されている状態や行為を「機能」とすれば、開発を行う外部者が介入し、その機能を実現する力を補強することで潜在能力が拡大されることへとつながるという。

佐藤は「センの潜在能力が発展の評価の基準として設定することを認めただけで、それが拡大しているのかどうかの判断に伴う諸問題を考えた」結果、次の二つの論点を挙げた。一つは、潜在能力の集計には「個人」のレベルと、「個人が社会生活を営んでいる多様な共同体」のレベルがあり、個人のレベルにおいてはセンが唱えたように潜在能力の大きさを選択肢の「数」そのものではなく、意味を持った選択肢を考慮すべきでであるとした。同時に、意味を持った選択肢を得られた場合でも、別の重要な選択肢が同時に失われた場合、センは「基礎的潜在能力」、つまり個人がどのような地域に生活しようとも、重要になる機能を実現させる能力に特化することでトレードオフを解消しようと提案しているが、佐藤によると基礎的潜在能力はその基本であるゆえに、どれか一つでも損なわれると他の潜在能力もあわせて「共倒れ」になる可能性が強いことこそ的確な説明であると議論している。

さらに「個人が社会生活を営んでいる多様な共同体」レベルにおいて、その潜在能力を測るためには、個人の集計に限らず「集団としての共同体」に固有の機能・能力も視野に含めるべきであり、個人が生活している共同体の結束力や権力―農村の場合、生活条件は共同体の資源運用能力、政府との交渉能力などが関わってくる

一が関与してくる。このことは「個々人の選択肢の意義」が共同体の秩序・文化に影響されているために重要である、という議論である。また、佐藤は次の例を挙げている。新しく洗濯場を設営した場合、洗濯場までの移動距離時間短縮により女性たちが余った時間を活用できることを想定している。しかし、このことは以前に比べて女性たちの潜在能力を拡大したのかどうか、という新たな疑問がわく。例えばセンが論点として挙げたように、新しい選択肢がこれまでの選択肢の幅を広げるものかどうか、ただ単に「とって代わっただけ」に過ぎないかもしれない。もしも洗濯場が、現在も需要のある施設を壊して造られている、あるいは一部の人が利用し続けている共有林を伐採して設営されてしまうなど、共同体内でほかの重要な機能と抵触してしまうような選択肢の追加は「実質的な拡大」とみなすことはできない。したがって共同体内で機能のトレードオフが生じた場合、誰(どの個人、もしくは個人の集合体)の潜在能力を優先するべきか、など、個人の集合体である「共同体」は固有の機能や能力、秩序や文化などに依存していると指摘する。

二つめの論点として、主体の問題と「よそ者」、つまり開発を行う外部者の役割があるという。潜在能力の拡大論は選択肢を評価基準とするために、どの潜在能力が生活水準の高低に反映するのかを識別する必要がある。もしも開発が「望ましい価値」を潜在能力の拡大によって促進するのであれば、「どの価値が促進されるにふさわしいか」、のみならず「誰が望ましさを決定するのか」という主体の問題に直面する。「どの価値が促進されるにふさわしいか」の答えは、その文化に内包されている促進されるべき価値が何であるかを識別する必要があると同時に、この作業はその文化を共有する「共同体」ないしは「個人の集合体(インサイダー)」が核となって進めるべきであると指摘する。

外部者(アウトサイダー)は、インサイダーにとって相応しい発展のあり方を内発的に模索していくような「機会」を提供することが役割となる。これについて佐藤(1997:18-19)は「どの潜在能力を「基礎的なもの」とカウントするかはその社会において各々の選択肢がどう意味づけされているかという次元の問題であり、この部分を議論せずには実質的な潜在能力の拡大性は議論できない」としている。「インサイダーにとって紛争後の発展のあり方を模索できるように機会の提供がアウトサイダーの役割となる」という議論をミンダナオにあてはめるとすれば、重要となるのは「紛争の被害者のどの潜在能力を基礎的なものとカウントするのか」である。本研究ではこの基礎的な潜在能力は紛争被害者の日々の生活に欠かせないものであり、それらはイスラームに基づく活動であると考えらる。

したがって紛争被害者の日常において非常にファンダメンタルなものであり、かつそれが損なわれると他の潜在能力もあわせて共倒れになる可能性が強いもの、つまり「相互に共倒れ可能」な条件を含む「基礎的な潜在能力」のはずである。これは往々としてアウトサイダーにとっては基礎的なものではないのであるが、インサイダーにとっては優先度の高いものであるはずである。紛争という、個人の力や権限を超越するものによって従来の生活を営むことが困難になった主体は誰かという、ミンダナオ全島のムスリム住民、また戦闘が行われた地域住民、MNLF/MILF 軍の関係者など、その大多数はムスリムである。彼らにとって「イスラーム」は宗教という枠を超え、行動価値規範を形成する日常生活における全てであり、と同時に紛争の起爆剤として利用されかねない

ものでもある。したがってフィリピンのムスリムにとって、イスラームに基づく行動規範は生活の基礎であるために、最も「基礎的な潜在能力」と言い換えることができる。しかしながら、イスラームは宗教の区分であり、人々の信仰の対象そのものであるためにイスラーム自体が「基礎的な潜在能力」とはなりえない。イスラームは紛争によって被害を受けたわけではない。しかし「イスラームに即した日常生活を営むための諸々の規範」は十分に基礎的な潜在能力となる。例えばイスラーム教育、1日に5回行われるモスクでの礼拝などである。

佐藤の議論を総括すると、開発援助を行うにあたってセンの潜在能力アプローチを応用するなかで検討すべき課題はまず一つに、潜在能力の拡大・増大ではなく、視点を減少・縮小に向けることである。つまり、開発援助を行う以前と以後では潜在能力が拡大しているか、減少しているかを判断しなくてはならず、既存の選択肢を「失うこと」の方が新たな選択肢を「付加」するよりも受益者にとって負担になってしまうために、拡大よりも現状を維持するための十分条件である選択肢を保持することを開発の主軸とするべきであるという。また、生活水準の評価は多様な暮らしぶりを反映するものであり、その評価軸や評価方法も多様であるし、多様でなくてはならない。したがってこれは二つ以上の評価軸のぶつかりあい意味するものでもある。センの潜在能力を視点とする評価アプローチは、多様な生活形態を網羅しつつ、さらに「一つの枠組みにおいて評価可能な軸」であるために、対象は個人を越えて共同体のレベルをも巻き込むことを可能にするのである。

#### 4.5.2 ミンダナオ復興開発への示唆

センと佐藤の議論をもとに、ミンダナオ紛争の影響を受け、紛争によって剥奪もしくは欠乏した住民の「権利(権原)」もしくは「機能」またはその両方をどのように回復・復興し、被害を受けた住民の潜在能力を紛争前の状態に戻すことを最低限とし、なおかつ紛争要因が再発しないような「配慮」を忘れずに実施し、その恩恵を住民が得られるような比較的短期と長期の2パターンの開発をどのように両立させるか。単に「貧困削減」、「キャパシティ・ビルディング」、「オーナーシップ」を目標にした従来の援助フレームでは、紛争予防レンズを通して見たものではないために、「復興・開発を実施しながら複数の主な紛争要因を防ぐ予防開発」という目的達成には不十分である。

そこで、本研究では共同体の固有慣習を損なわない、また脅かさないで、逆に固有慣習を活用して紛争を予防できるような開発を考えてみたい。まず、ミンダナオ住民の民族的な特性をふまえた開発援助とはどのようなものがあるのだろうか考えてみたい。例えば、床呂(1996:84-86)が指摘するようにミンダナオ島ではシャーマニズムという土地や精霊への信仰を保っているムスリム民族が多く存在する。古くからシャーマンは精霊と交信、予言や治療に能力を発揮するとされており、シャーマンが健在している村では女性シャーマンは産婆を兼ねている。しかし近年は、政府援助や国際援助によって開設された島の無料クリニックによって住民の医療管理は無料かつ科学的に行われるようになり、今まで医療施設が存在していなかった地域にとっては無料で彼らの健康状態が改善される機会を作るが、クリニックはシャーマンニズムとシャーマンの社会的地位を脅かす存在と化して

しまった。時代とともにシャーマニズムは衰えつつあり、住民のシャーマニズム離れを阻止しようとシャーマンたちは信仰の核心ではなかった神や精霊による罰や呪いを頻繁に語り歩き、強調することで伝統を維持しようとしていたという。近代的な医療の浸透によってシャーマニズムの存続が困難になり、特に産婆としての地位にいた女性のシャーマンはその存在を否定されているような事態が起きたのである。このような開発のセットバックを予想して事前に対処するのはやはり援助を始める前の地域分析である。クリニックがシャーマンを経験豊富な産婆として雇うようになったことで本例は解決したというエピソードがあり、地域の医療発展と伝統を相反するもの、つまりシャーマンを排除する援助ではなく、逆にシャーマンを雇うことで援助のダウンサイド要素を転換したと言える。

シャーマニズムの例は、産婆シャーマンが共同体にもたらす「財」を村の住民が「権原」として保有していることによって、さらに、村の女性達が出産や産後のケアを信頼できるシャーマンに任せることで「機能」していた。しかし、村の医療を発達させようと近代的医療施設とサービスが参入されることでシャーマンの権原は存在しつつも、その機能は脅かされる、あるいは機能を提供する機会が損なわれてしまうことによって機能しなくなってしまう。このように、村の医療制度の構築という（潜在）能力を拡大のため実施した援助は別の機能を減少させてしまう結果につながる。もし別の機能を減少させてしまうことが取るに足らない優先順位の低い機能であれば、その減少リスクは開発の代償として支払わなければならないものかもしれないが、共同体にとって優先順位の高い機能であれば、二つの機能の衝突は避けるべきである。したがってアウトサイダーは共同体が保有する機能の優先順位を行わないことには、安易に潜在能力の拡大を促進する援助を行うべきではない。なぜなら潜在能力の拡大を獲得する手段として他の優先順位が高い機能を脅かし、共同体にとって大事な潜在能力を抹消してしまうことへつながっていくからである。

## 第5章 結論:ミンダナオ紛争からみる平和構築のあり方

### 5.1 ミンダナオ開発の再検討

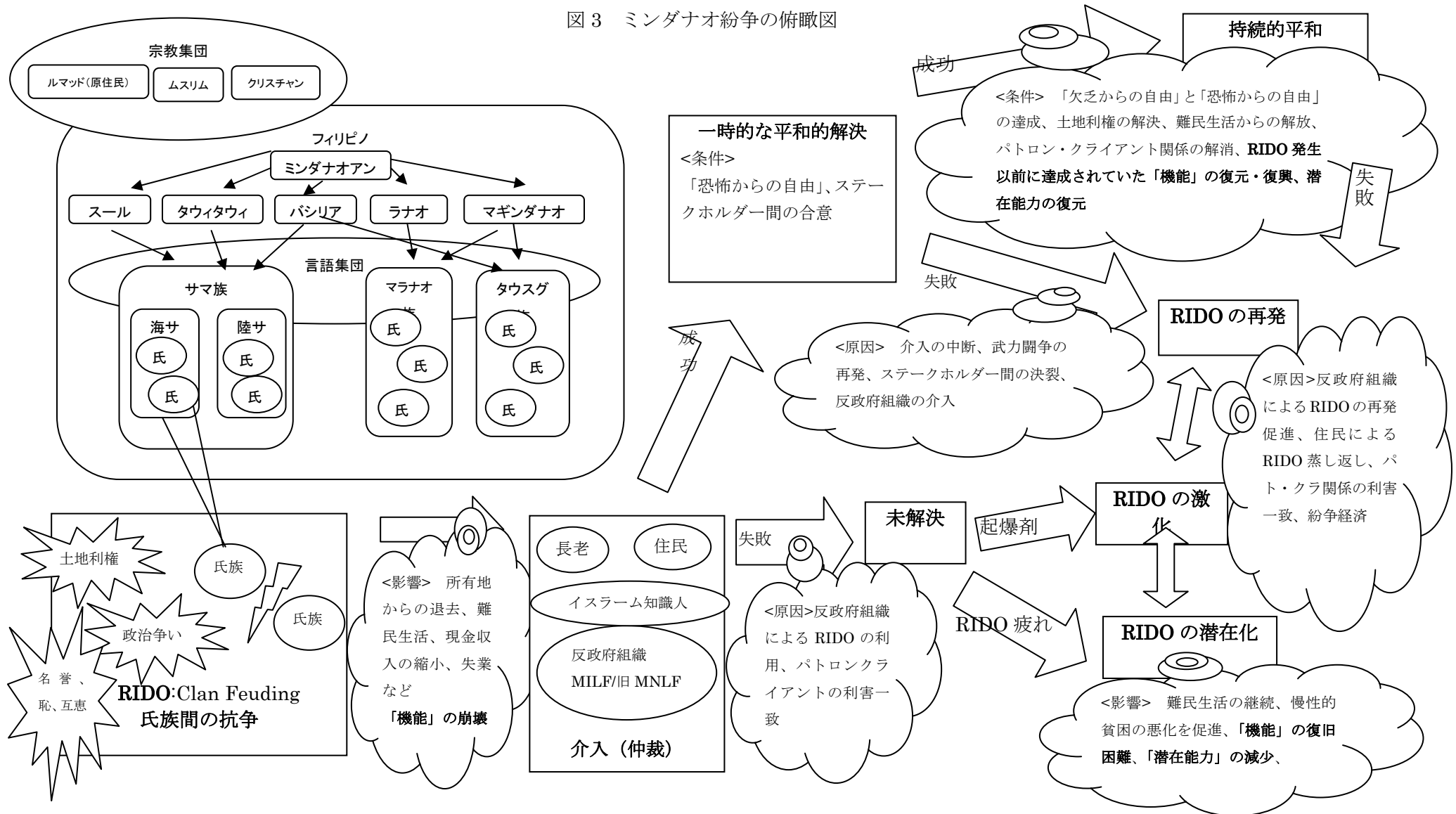
平和構築は冷戦後、内戦頻度が増すなかで唱えられてきた考え方であるが、その内容は「平和を創造する」という軍事的または外交的な内容から、停戦・選挙監視を超えた活動をさす「社会開発の総称」と考えられるようになった。近年、「人間の安全保障」という新しいパラダイムのなかで再び平和構築の重要性が考えられるようになり、貧困削減に代表される欠乏からの自由と、紛争の再発を懸念しながら生活を営まないように「恐怖からの自由」が平和を創造する一連の過程である平和構築と結びついた。それまでは政治学的な意味合いで使われてきた平和構築という言葉も、今度は開発研究サイドから見ることで、伝統的な開発経済による手法のみならず人間開発と政治学的要素を含ませた「包括的」かつ学際的实践方法として紛争後の平和構築に挑むべき時を向かえている。ミンダナオでは従来の貧困削減、復興支援枠組みでは対処しきれない問題が山積している。まず独立していた各々の紛争要因の重層構造化、パトロンとクライアントの利害が一致している構図が20年以上も外部から手付かずのまま、「肥沃な」パトロンはその存在とクライアントの数を増加させてきた。

紛争スパイラルから抜け出すためには「包括的な」実践方法が必要だという認識の下、実際にはどのような予防開発が考えられるのだろうか。それは負のスパイラル、負の連鎖を「解体」することはもちろんのこと、即座に解体するにはパトロン・クライアント間の利害関係の解消を意味するので、長年の利害関係に新たな「ぬけ道」の機会を作り、既存の構図からの自発的「方向転換」を外部者が提供することで、既存の構図と同等のインセンティブを得る仕組みを作り、軌道に乗せたあとにパトロンへの依存から離れ、ぬけ道を「本線」へと移行していくプロセスが不可欠である。ミンダナオの場合、「ぬけ道」は現金収入の増大と一次産品依存からの脱却(つまり慢性的貧困からの脱出)と、土地所有権、貧困削減、そして RIDO による避難生活からの解放の 5 つである。具体的にはイスラームに基づく土地登記管理、運営制度の構築支援や、職業訓練支援および雇用創出機会を目的とした職業訓練支援などがあるが、どれもイスラームの教えに反しない支援内容でなくてはならない、特にイスラーム女性の場合だと厳密な行動規範を遵守したものではない。また、RIDO の根本的解決はもちろんのこと、RIDO が長期化した場合、避難生活による日常への支障を軽減するような援助が必要となる。避難生活により畑と作物を放置しなくてはならず、また国内難民生活を強いられるため定職に就けないことで現金収入が減る。畑から離れて暮らすため食糧が減り、栄養失調が加速する。慢性的貧困はこのような「貧困に対して脆弱な状態」の上に成立しているため、援助は「脆弱な状態」を軽減することを目標に先ず設定するべきであろう。このような支援が予防開発となり、結果的に持続的な平和の素地となる紛争予防につながる。

図 3 は本研究で発見したことを俯瞰図としてチャートで表したものである。「ムスリム」と一言で括りがちな外部者はまず、センが指摘するように個人のアフィリエーションへの帰属意識を把握しなければならない。フィリピン・ムスリムは言語集団で区別する民族(ethnic-group)、その中でも氏族(clan)という親族集団(拡大家族)または核家

族から構成される共同体にグループ化される。土地利権、政治ライバル争い、氏族の間の固有価値規範(例:「名誉、恥、互恵」)などの原因によって氏族間の RIDO が起きる。RIDO が発生すると、センの言葉を借りるならば、共同体の「機能」が減少あるいは崩壊する。介入の成功によって住民は「一時的な平和的解決」を望めるが、失敗した場合、RIDO は「未解決」のままである。「一時的な平和的解決」から「持続的な平和」を達成することが外部者の目標であるが、そう容易いことではない。「一時的な平和的解決」も、反政府組織の介入によって悪化する恐れや、ステークホルダー間の決裂によって「RIDO の再発」や「激化」を招く。また、介入に失敗したとしても、すぐに「激化」に結びつくわけでもなく、ステークホルダー間の RIDO 疲れが顕著であれば「RIDO の潜在化」が起きる。潜在化は共同体の「機能」の復旧を困難にさせるばかりでなく、「潜在能力」も減少させていく。「RIDO が潜在化」することは、いわば共同体が腫瘍を抱えているため、いつ「再発」もしくは「激化」するか不安材料が残ってしまう。一旦「RIDO の再発」か「RIDO の激化」の紛争領域に入ってしまうと、パトロン・クライアントのネットワークが網羅されているために解消しづらい。紛争予防開発の役目は図 3 の「失敗」原因を探り、失敗に進まないための抜け道を提供することにある。

図3 ミンダナオ紛争の俯瞰図



著者作成



## 5.2 ミンダナオ発展の可能性と限界

世銀によると、LICUSのうち、復興基金受け取り国にミンダナオはアフガニスタンや東チモールと共に含まれているという<sup>55</sup>。一方でUSAIDは和平合意後に復興基金援助を行うと表明している。日本のミンダナオ支援はインフラ開発などを通じて和平合意以前から行われてきたが、今後はJICAとJBIC統合をふまえて、資金協力と技術協力の「二輪走行」によって行われるべきではないだろうか。例えばアジアで成功したマイクロクレジット原理を応用し、雇用創出や職業訓練につながるようなプロジェクトを立ち上げるなど、日本のミンダナオ島での援助は始まったばかりである。特にARMM地域で行われているプロジェクトは改善の余地が多々ある。ミンダナオ復興に携わる関係者はミンダナオの豊かな土地と気候、天然ガス、鉱物資源などを見ると開発の可能性は十分だという。当時のアメリカ植民地政府もミンダナオの資源の豊富さから「約束された地」として潜在的な資源に目をつけていた。その一つに現在でも有名なバナナとパイナップルプランテーションがあり、ミンダナオの土地と気候条件に適した作物であるため、大量生産とアジア、主に日本への物流を可能とした。作物以外にも、本研究を進めるにあたってRIDOにまつわる文献を整理してみると、ムスリムによる土地資源への思い入れは強い。今後、天然ガスや鉱物資源などが土地資源と同じく紛争要因の一つとなってしまうことに不安を覚える。ミンダナオにおいても「資源の呪い」は回避しなくてはならない。

ミンダナオの発展への懸念材料は資源だけではない、本論文を執筆最中に最も恐れていた事態が発生してしまった、それは難航する和平交渉にしばれを切らした国際監視団(IMT)の撤退である。2008年8月には日本からIMTへ派遣されている専門家含め、反政府組織の基地があるコタバト州から撤退するという<sup>56</sup>。2001年からMILFとフィリピン政府は和平交渉を幾度となく行ってきたが、双方とも白けきったムードであったのに対し、2006年にIMTが国際監視団としてミンダナオに駐屯することで動因誘発剤として機能してきたのだが、交渉の平行線に「さじを投じた」ようである。唯一の「つかえ棒」であったIMTの撤退を受けて、当事者同士の和平交渉が継続して行われるが交渉が易々と成立するはずはなく、楽観視することはできない。双方の膠着状態が続けば、その間にもRIDOは継続し、パトロン・クライアント間の絆は強化され、ますます脆弱な状態は保持されたままになるであろう。難航する和平交渉は再び内戦に陥る高いリスクを持つため、援助を遅らせてしまう。しかしながら、本研究で提示したムスリムの日常において大切にされている行動規範や価値を減少させずに、同時に別の潜在能力を開拓して補強する機会を提供することで紛争の再発防止を促すことは可能である。

## 5.3 結びにかえて:既存研究に対する本研究の貢献

紛争後の平和構築は、和平締結以前の「復旧・復興支援」段階から、持続的な平和に向けての「開発支援」を

---

<sup>55</sup> 桑島(2007) 85pg

<sup>56</sup> 朝日新聞 2008.5.11

つなぎ目なく行うことが目的である。つなぎ目が存在してしまうと、平和へと向かう軌道に、反政府組織や国際テロ組織などの介入によって再び紛争に舞い戻ってしまい、紛争がスパイラル化する。したがって、つなぎ目なく行うこととは、再び紛争に陥らないように開発を行うことと同義である。再び戦争に陥らないためには紛争の要因分析をもとに、要因の排除を行わなければならない。そこで、ミンダナオの紛争要因である、1)キリスト対イスラーム、2)RIDO、3)反政府組織武装活動、4) 貧困のうち、RIDO と反政府組織による武装活動、およびミンダナオ地域の(慢性的な)貧困の、3 つの関連性に本研究は着目した。キリスト対イスラームという「文明の衝突」論によるミンダナオ紛争の解釈では、二つの相容れない民族グループの対立構造図を描けるが、ミンダナオの場合、加害者と被害者の双方ともにフィリピン・ムスリムである。ここにミンダナオ紛争に特有の側面があると考えられる。このことは「同胞による、同胞に対する被害」という矛盾として捉えることもできるが、逆に、被害者と加害者の利害が「紛争によって保たれている」ことを意味していると言い換えることができる。本研究では利害一致を可能にさせている条件こそ、もう片方のミンダナオ紛争の側面、つまり氏族間の抗争であるRIDOと考察した。反政府組織による武装活動よりも、氏族間の抗争であるRIDOの方が住民の日常生活に支障をきたすという経験的データから、RIDOによって土地を去り、難民生活を送ることで住民は慢性的貧困者の生活に変化していく。同時に、反政府組織の介入によってRIDOの規模が拡大することによって、貧困から抜け出せぬまま、貧困・反政府組織による紛争・RIDOが循環するスパイラルに突入していることがミンダナオ紛争の現状であると本研究は説いた。

紛争後というコンテキストの下、「複数の紛争要因が混沌としているミンダナオに対する開発協力はどのように多重層的に行われていくべきか」という課題に対して本研究は、紛争の被害者である住民が「紛争以前の生活」に戻れるような復興開発にとって優先すべきことを探った。なぜなら優先すべき要素こそが住民にとって喜ばれる開発、つまり持続的な開発であって、逆にその要素の欠乏は住民の生活を困窮させるものである。そこで、ミンダナオ住民の生活パターンから推測すると、最も優先すべきことは「イスラームに基づく行動規範」であるとした。イスラームの行動規範によって達成されていた日常的な「機能」の数々―イスラーム教育やモスクでの礼拝など、イスラームを実践するために必要な社会インフラ―が、長引く紛争によって達成できなくなった。すなわち、紛争後の復興・開発支援で求められているのは、「潜在能力の拡大」というよりはむしろ、第一に機能の復興・復旧、第二に機能が欠乏の脅威にさらされないこと、そして、第三に住民が住むコミュニティにおける潜在能力の拡大ではなく、潜在能力が保たれる状態を最低限維持することにある。三点目は、紛争の再発によって潜在能力が再び崩壊してしまうのを避けるために存在する。このことは紛争予防レンズを通した開発支援が求められていることを示唆している。本研究が提示した、イスラームに基づく価値・行動規範を紛争予防レンズと定義することで、従来まではレトリックであった平和構築を「戦略的な平和構築を追求するための視座ツール」と位置付けた(図4参照)。

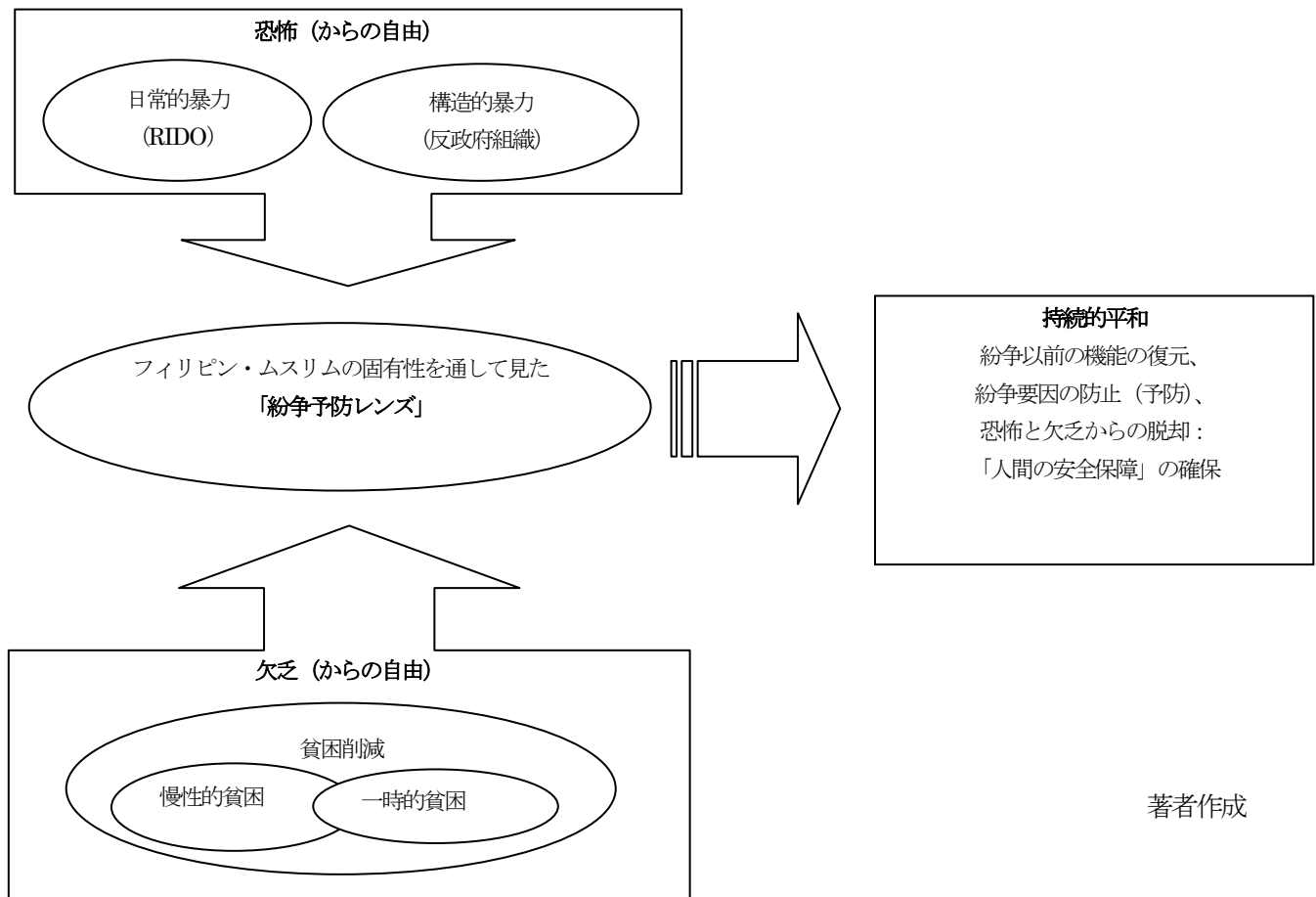


図4 紛争予防レンズを通してみた持続的平和の達成

平和構築は、和平締結後の「復興」から「開発」への垣根を取り払い、両者を平行して行わなければならないプロセスである。またこのプロセスは紛争予防レンズを通して策定されなくてはならない。紛争予防レンズはフィリピン・ムスリムの中にも多様な言語グループや氏族が存在していることの認識から始まる。レンズを通して見たフィリピン・ムスリムの「氏族」社会では、住民にとって RIDO が「日常的な暴力」であることから、民族の「固有性」をないがしろにしない開発援助でなくてはならない。言い換えると、住民の生活に欠かせない民族の固有性である「絶対的な価値行動規範」の把握から出発し、それらの規範が反政府組織によって悪用され、一種の「資源」として利用されてきたという新たな視点を本研究は提示した。したがって、現行の民族紛争の枠組みで議論されてきたことに対して、開発学の視点からミンダナオの復興と紛争予防に挑んだことに本研究の意義がある。

総括すると、先行研究を踏まえて本研究の成果は5つである。1) 独立した紛争要因だと考えられている RIDO、反政府組織活動そして貧困(とそれに伴う欠乏と困窮)の3つを関連付けたこと、2) イスラームの教えがムスリムたちにとって日常をおくる上での価値・行動規範であることをもとに、その規範から導かれる住民の「営み」をセンの「機能」と置き換えたこと、3) 紛争の被害者であるムスリム住民の潜在能力を「紛争以前に達成されてきたイスラームに基づく機能」と置き換えたこと、4) 置き換えたことによって、紛争被害者が「保有していた機能」の復興を紛争予防レンズと捉えたこと、最後に、アフリカの内戦構図であるパトロン・クライアント関係現象がミンダナ

オ紛争にも見られることへの一考察を行ったことである。

上記の総括をもとに、本研究の結論を一言で表すと、ミンダナオ紛争の予防には氏族間の抗争である RIDO の発生原因である土地利権と、政治的主導権争いを縮小することである。平和構築という分野はその包括性ゆえ、どこから手をつければ良いのか、指標や評価軸の設定が困難であった。また、平和を創造することは軍事やガバナンス面、政治・外交的側面のみ議論されることが従来の流れであった。しかしながら、平和構築はプロセスそのものであり、実施(implement)されてこそ実現可能になるものであることから、和平合意後の地点から復興開発と紛争予防を念頭に「紛争の再発を防ぐ開発援助」つまり、「紛争予防」を開発プロジェクトの設計そのものに内在化していかなければならない。そこで、本研究は和平合意後の復興支援を、従来行ってきたような狭義の目的と手段の両例で定義される開発プロジェクトという位置づけではなく、紛争発生以前に達成されていた彼らのエンタイトルメント(権原)や機能を復旧させると同時に、紛争要因が再び表面化しないような「要因の最小限化」を行うためにはどのような「視点」が必要で、何に気配りをし、どこに優先順位点を置けば良いのかを考察する。すなわち開発プロセスと平和構築プロセスの統合の青写真を描くことが本研究の試みであった。

複合的な紛争要因を解体するには学融合的なアプローチ(視座)が必須である。本研究は従来行われてきた紛争要因の分析に、計量データの枠では十分に捉えきれない、日常的な生活を営む住民が保有している潜在的な民族的慣習・価値観、またそれに伴う行動規範を文献調査した。また、ミンダナオ島での開発プロジェクト関係者、ミンダナオ島で開発援助を策定している JICA 関係者へのインタビューもふまえ、量的データだけでは把握できなかった「もう一つの考えられる紛争要因の側面」に光をあてた。紛争要因分析により深みを加えることで得られた質的データを紛争の再発防止に役立つ「ツール」として、元紛争地域の平和を創造し、なおかつ持続しつづけられる開発に新たな視点を提供すると共に、新たな視点を出発点とした開発プロジェクトが従来よりも効果的な予防開発であることを本研究の成果とした。

## 5.4 残された課題

本研究は、民族的な背景に基づくフィリピン・ムスリムの固有性が、紛争後の開発を行っていく上で予防開発として十分な条件かどうか、検証は行っていない。また、RIDO、反政府組織による武力活動、および貧困の相関関係を表す量的データは取り扱えなかった。そのため、不十分な論拠であることに反論の余地はない。しかしながら、紛争を経験している地域におけるステークホルダーの「win-win」は極めて稀であると付け加えたい。パトロン・クライアント関係から理解できるように、「win-win」の状態こそが紛争を長引かせている原因であり、これを解消するためには、片方が「負ける選択をした方が実際は賢い選択」であることを外部者が提示しなくてはならない。つまり「win-lose」の場合の方が「lose」側にとって結果的にインセンティブが高い結果に至るような機会を、開発協力を通じて提供することが外部者の役目である。

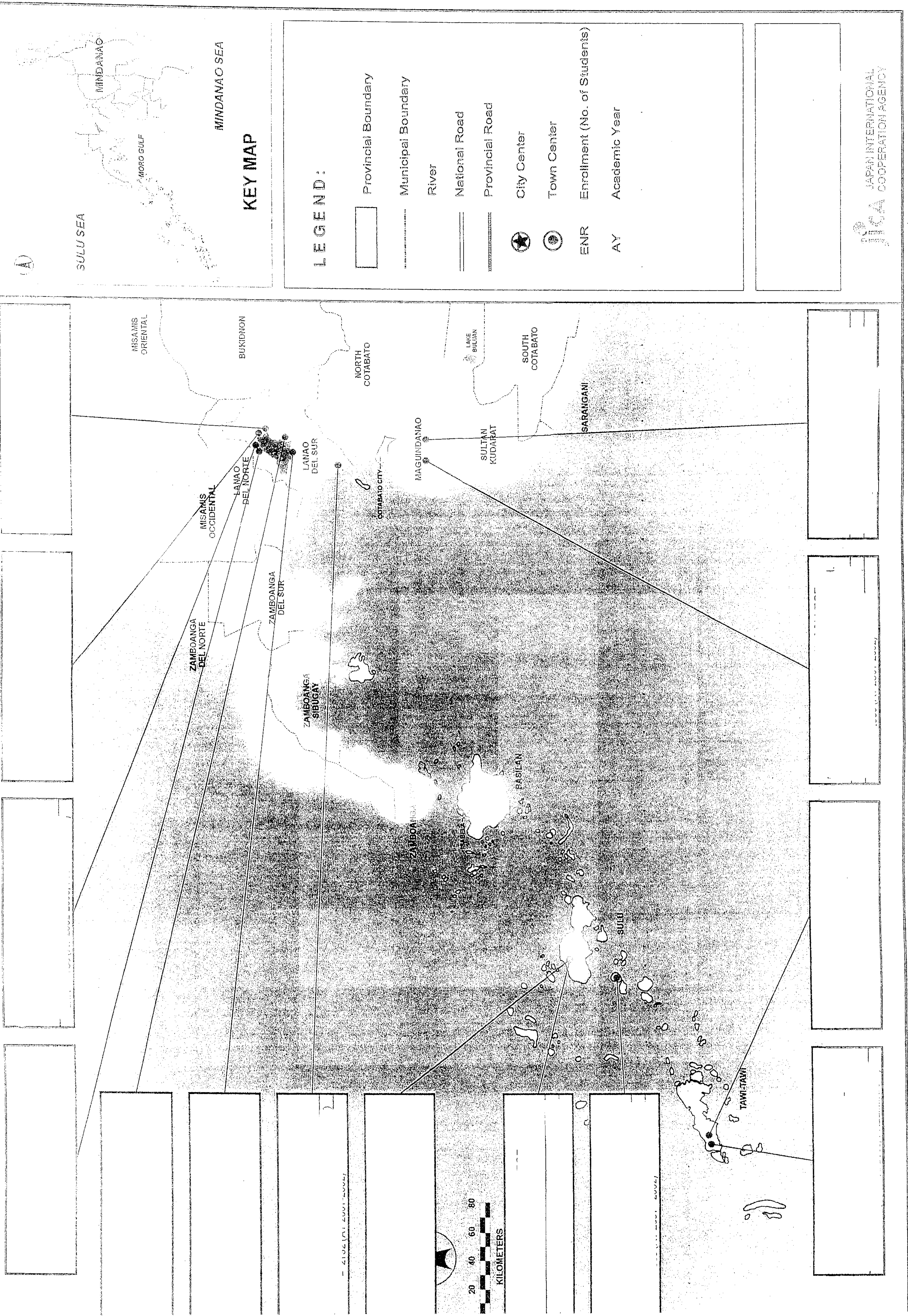
したがって本研究の課題として残るのは大きく分けて、一つに、ミンダナオ紛争に見られる住民による「小さい

内戦」と反政府組織による「大きい内戦」と、さらに住民の貧困による欠乏と困窮の相関の仕組みを解明することである。「貧困」「反政府組織による紛争」「氏族間の抗争;RIDO」が関連しているかどうかの検証は行っていないが、関連性があることを仮定した場合、そこにはどういった関連の仕組みが働いているのか推論による考察を行った。したがって間接的証拠を提示しただけである。しかしながら3つの点に着目し、関係性を見出そうとした姿勢は評価に値すると考える。なぜならこの3点は相互連動によって紛争の新たな側面をあぶりだすからである。例えばRIDOの原因である土地利権問題である「資源」は紛争の火種としての一面と、他方で和平交渉の条件であるがゆえに紛争の抑止ともなりえることから「資源は貧困と紛争にどのように連動しているのか」という新たな予防開発に役立つ点を提供する。

また、センの「機能」と「潜在能力」の定義に、ミンダナオ紛争に巻き込まれた住民を事例として挙げた。「機能」を「フィリピン・ムスリムが紛争以前に達成していた日常的な事柄」とし、「潜在能力」を「フィリピン・ムスリムが紛争で失った機能を見出し、復元もしくは復興することで得られる潜在的な好ましい効用を達成すること」とした。さらに佐藤(1997)の議論から、潜在能力の拡大ではなく、開発援助は潜在能力が「減少」しないように行うべきであるという新たな視点もミンダナオでは有効であるとした。しかしながら、果たして「潜在能力の拡大」あるいは「潜在能力が減少しないように配慮すること」は「紛争後」という限定的な条件の下でも機能しえるのか、が二つ目の課題として残っている。換言すると、紛争後という新たなパラダイムに直面したとしても「潜在能力」は万能なのか。仮に「機能」を復元したところで、ムスリム住民にとって結果的に「何らかの好ましい効用」を達成することが出来るのか。また、仮に「好ましい効用」が達成されたとしても、そのことが紛争を助長してしまう要因になってしまわないのか。潜在能力の拡大と、機能の復興によって、ムスリム住民にとって「好ましい効用」が期待される開発が行われたとしても、その行為が紛争の抑止につながるかどうかは検討の余地が残る。逆に紛争を促進してしまうことがあれば、それは潜在能力拡大論の目標である持続的な開発、ひいては持続的な平和につながる行為とは言えなくなる。

最後に残る課題としては、「紛争予防レンズ」を通して見た「理想的な予防開発」の青写真を十分に描けなかったことである。例えば慢性的貧困を特徴づける現金収入と一次産品からの脱却、RIDOの再燃を防ぐ土地所有権問題の解決、そしてムスリム住民が強いられているRIDOによる避難民生活からの解放と社会への復帰(re-intergration)の要素は、「どういった順序(優先順位)」で「誰によって」、「どのように行われるべきか」までは検証できなかった。本研究を今後のミンダナオ平和構築研究の第一歩とし位置づけて次につなげていきたい。







<参考文献>

- 青山和佳(2006)『貧困の民族誌:フィリピン・ダバオ市のサマの生活』東京大学出版会
- アマルティア・セン 訳池本幸生・野上裕生・佐藤仁(1999)『不平等の再検討—潜在能力と自由—』岩波書店
- アルセニオ M.バリサカン、野沢勝美編(1994)「フィリピン農地開発の構造と改革:フィリピン日本共同研究」アジア経済研究所
- 石井正子(2002)『女性が語るフィリピンのムスリム社会—紛争・開発・社会的変容—』明石書店
- 稲田十一(2004)『紛争と復興支援—平和構築に向けた国際社会の対応—』
- 絵所秀紀(2007)「人間の安全保障の観点から見た貧困削減戦略」JICA『人間の安全保障—貧困削減の新しい視点—』 pp13-33.
- 大芝亮・藤原帰一・山田哲也編(2006)『平和政策』有斐閣
- 大仲千華(2003)『民族、開発、紛争予防—不平等と差別の是正にむけて—』JICA 平成 14 年度準客員研究員報告書
- 川島緑(1996)「マイノリティとイスラーム主義」山内昌之編『「イスラーム原理主義」とは何か』岩波書店 pp185-206.
- 一.(2003)「南部フィリピン紛争と市民社会の平和運動」武内進一編『国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐって—』アジア経済研究所 pp410-449.
- 『外交フォーラム』2007.1. 222 号
- 『外交フォーラム』2008.3. 236 号
- 外務省(2002)『平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ』
- <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/mindanao.html>>.
- 外務省(2006)「わが国のミンダナオ和平プロセスに対するより積極的な貢献(IMT への) 要員派遣
- <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/asean\\_06/kouken.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean_06/kouken.html)>.
- 外務省(2007)『政府開発援助(ODA)白書 2007 年版』
- キース F.パンチ(2005)『社会調査入門—量的調査と質的調査の活用—』慶応義塾大学出版会
- 『外交フォーラム』2007.10.231 号
- 桑島京子(2007)「ガバナンスと人間の安全保障—開発援助の視点から」JICA『人間の安全保障—貧困削減の新しい視点—』 pp71-95.
- 高村外務大臣演説(2008)「平和の創り手」日本」
- <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/ekmr\\_0124.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/ekmr_0124.html)>.
- 国際協力事業団中部国際センター(2002)「平成 13 年度特別案件等調査団報告書(中間評価) —フィリピン・ミンダナオ平和開発特別地域参加型包括的保健行政推進—」
- 国連開発計画(UNDP)(2005)『人間開発報告書 2005 日本語版』国際協力出版会
- 佐藤仁(1997)「開発援助における生活水準の評価—アマルティア・センの方法とその批判—」 pp1-32
- 『アジア研究』43 巻 2 号
- 佐藤安信(2001)「平成 12 年度国際協力事業団客員研究報告書:紛争と開発」
- 篠田英朗・上杉勇司編(2005)『紛争と人間の安全保障—新しい平和構築のアプローチを求めて—』国際書院
- JICA(2003)『課題別指針:平和構築支援』2003 年 国際協力機構 課題別指針作成チーム
- JICA(2007)『人間の安全保障—貧困削減の新しい視点—』国際協力出版会
- 世界銀行(2004)『戦乱下の開発政策』シュプリングー・フェアクラーク東京
- 一.(2007)『世界開発報告—経済開発と次世代』一灯舎
- 総合研究開発機構(NIRA)・横田洋三共著(2003)『アフリカの国内紛争と外交予防』国際書院
- 大門毅(2007)『平和構築論』勁草書房
- 高橋哲哉・山影進編(2008)『人間の安全保障』東京大学出版
- 武内進一(2000)「アフリカの紛争—その今日的特質についての考察—」
- 一編(2003)『国家・暴力・政治—アジア・アフリカの紛争をめぐって—』アジア経済研究所
- 床呂郁哉(1996)『アガマ(宗教)をめぐる「日常的政治学」—フィリピン南部スラールー諸島におけるイスラームとシャーマニズム—』社会人類学年報 22 号 pp81-104.
- 長津一史(2004)「「正しい」宗教をめぐるポリティクス—マレーシア・サバ州、海サマ人社会における公的イスラームの経験—」文化人類学(旧民族学研究)日本文化人類学会 pp69-1.
- 人間の安全保障委員会 最終報告書
- <<http://www.humansecurity-chs.org/finalreport/j-index.html>>.

納家正嗣(2003)「第6章破綻国家と予防外交」総合研究開発機構(NIRA)・横田洋三共著(2003)『アフリカの国内紛争と外交予防』国際書院 pp.147-180.

野田真里(2007)「社会開発と草の根からの人間の安全保障—カンボジアにおけるコミュニティ主導の開発」JICA『人間の安全保障—貧困削減の新しい視点—』国際協力出版会 pp.159-179.

野沢勝美(1994)『フィリピン農村開発の構造と改革』アジア経済研究所

橋本敬市・小向絵里(2007)「貧困問題と紛争予防: 平和構築支援における開発援助の役割」JICA『人間の安全保障—貧困削減の新しい視点—』国際協力出版会 pp.207-221.

早瀬晋三(1988)『マギンダナオ・イスラーム国家の成立—フィリピン・イスラーム史研究の予備的考察—』鹿児島大学教養部史学科報告第35号 pp.33-61.

ハンチントン, サミュエル(1998)『文明の衝突』集英社

峯陽一(2007)「アマルティア・センと人間の安全保障」JICA『人間の安全保障—貧困削減の新しい視点—』国際協力出版会 pp.35-47.

村田俊一(2005)「フィリピン・ミンダナオ島における資源をめぐる紛争の検証: ミンダナオ島中央部の“Ligawasan (リガワサン)”湿地帯の地下資源とそれに関連する重要行為主体の利害関係の考察」IPSHU 研究報告シリーズ研究報告 No.35 広島大学平和科学研究センター  
 <<http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/Pub/35/Part6.pdf#search=フィリピン・ミンダナオ島における資源をめぐる紛争の検証>>.

山田満(2005)『新しい平和構築論—紛争予防から復興支援まで—』明石書店

吉田恒明(2007)『紛争終結国の平和構築に資するインフラ整備に関する研究』JICA 平成18年度客員研究員報告書

ロバートチェンバース(1995)『第三世界の農村開発: 貧困の解決—私たちにできること』明石書店

ADB(2005) “Poverty in the Philippines: Income, Assets and Access”  
 <[adb.org/Documents/Books/.../Poverty-in-the-Philippines.pdf](http://adb.org/Documents/Books/.../Poverty-in-the-Philippines.pdf)>.

Alim, Guiamel, Bulao Jose Jr., and Kulat Ismael G. (2007) Understanding Inter-ethnic Conflicts in North Cotabato and Bukidnon. “RIDO” The Asia Foundation. pp.165-179.

Collier, Paul(2000) “Doing well out of war: an economic perspective”  
 <[http://www.idrc.ca/en/ev-124434-201-1-DO\\_TOPIC.html](http://www.idrc.ca/en/ev-124434-201-1-DO_TOPIC.html)>.

Collier Paul and Anke Hoeffler (2001) “Greed and Grievance in Civil War”  
 <<http://www.polarizationandconflict.org/Papers/hoeffler.pdf#search=greed and grievances in civil war>>.

DAC(2001) “The DAC Guidelines Helping Prevent Violent Conflict”  
 <<http://www.oecd.org/dataoecd/15/54/1886146.pdf>>.

DFID(1999) “Sustainable Livelihoods Guidance Sheets”  
 <<http://www.nssd.net/references/SustLiveli/DFIDapproach.htm>>.

Goodhand, Jonathan. (2001) Violent Conflict, Poverty and Chronic Poverty  
 <<http://www.chronicpoverty.org/pdfs/06Goodhand.pdf#search=Goodhand Jonathan 2001>>.

Human Rights Watch(2007) “Lives Destroyed: Attacks Against Civilians in the Philippines”

JICA(2003) “Comprehensive Basic Study of the Autonomous Region in Muslim Mindanao in the Republic of the Philippines Final Report on Education Sector”

--. “Outline of the New District Administration Offices” Hyogo Prefecture.

Kamlan Jamail A. (2007) Survey of Feuding Families and Clans in Selected Provinces in Mindanao. “RIDO” The Asia Foundation. pp.36-49.

Lingga Abhoud Syed M. (2007) Dynamics and Management of Rido in the Province of Maguindanao. “RIDO” The Asia Foundation. pp.50-70.

Malapit, H., T. Clemente, and C. Yunzal.(2003) Does Violent Conflict Make Chronic Poverty More Likely? The Case of Mindanao.  
 <<http://www.chronicpoverty.org/pdfs/2003conferencepapers/malapit.pdf>>.

Majul, Cesar A. (1964) “Theories of the Introduction and Expansion of Islam in Southeast Asia.” Silliman Journal, XI-4. pp.335-398

Matuan, Moctar I. (2007) Inventory of Existing Rido in Lanao del Sur (1994-2004) “RIDO” The Asia Foundation.

Sen, Amartya Kumar(2000) Development as Freedom, Alfred A. Knopf

--. (2006) “Identity and Violence”, Norton&Company



The Asia Foundation (2007) “RIDO: Clan Feuding and Conflict Management in Mindanao”  
“Winning a War of Stealth”. Time. 23 June 2008.

World Bank (2003) Low-Income Countries Under Stress-Implementation Overview.  
< <http://www1.worldbank.org/operations/licus/documents/secm2003-0560.pdf>>.

【セミナー】

Alim, Guiamel(2008) “Community Development and Human Security: Addressing the  
Gaps-Peacebuilding Experiences and Knowledge from Asia to the World” Paper presented during the  
Tokyo Peacebuilders Symposium UN House, 24-25 March 2008.

The Asia Foundation 国際セミナー「平和を構築すること～フィリピンの紛争調停に学ぶ～」2008.3.3